

産業成長戦略（連携テーマ）進捗管理シート 総括表

《平成24年度 第3四半期》

目 次

1 産学官連携による力強い産業の礎を築く	1
2 中山間の暮らしを支える産業づくり	7
3 産業人材の育成・確保	9

産業成長戦略の取り組み状況と成果【産学官連携による力強い産業の礎を築く】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立が数量的に見える形で示すこと>
3 産学官連携による力強い産業の礎を築く		
1 県内の産学官が一堂に集まり、連携した取組を進める仕組みづくり ◆産学官連携による新産業の創出 ○産学官連携会議を開催し、情報を共有するとともに、共同研究を推進 ◎産学官連携会議分野別研究会の活動による新たな共同研究の方向付け ○中期テーマ研究開発事業による共同研究を推進し、新たな事業化に結び付ける 県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。また、県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る	○産学官連携に日常的に取り組む仕組みができ、今後の取組の方向性を確認した。 ○県の研究開発支援事業を創設し、産学官共同研究を加速することとした。 ○産学官が連携して「産業人材の育成プログラム」を推進することを確認した。 ◆分野別テーマ部会での活発な意見交換の実施と具体的な共同研究テーマの絞り込み ◆産学官連携推進チームによるコーディネート機能の強化と中期テーマの採択案件や各大学から提案のあった事業についての進捗管理及びフォローアップ ◆高知グリーンイノベーション推進構想の推進 ○中期テーマ研究開発事業では19件の応募があり、県内の産学官共同研究の掘り起こしが進むとともに、3件の研究が開始された。 ・産学官が連携して、産業人材育成に取り組むこととなった。	■産学官連携会議 ・産学官連携会議の開催(2回) ・分野別テーマ部会の開催(3部会、各2回) ・運営委員会の開催(1回) ・研究テーマに関する企業、大学等との勉強会等の開催(5回) ・新エネルギーの共同研究の可能性探索のための視察と協議(1回) ●中期テーマ研究開発事業(産学官連携産業創出研究推進事業) ・H23継続事業の実施(3件) ・H24新規事業の実施(2件) ・事業化に向けた意見交換会の開催(3回) ・中間ヒアリングの実施(H23継続事業、1回)
2 産業振興に資する産学官共同の取組の一層の推進		
(1) 事業化を促進する支援制度の一層の活用 ◆成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援 ◆研究開発から事業化まで、一貫した支援を実施 ・成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置し、研究会参加者が持つ様々なアイデアや事業化に向けた試みについて、参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出に結びつけ、事業化の実現をより効果的に進めていく。	○研究会で事業化プランの作成や事業化に取り組む企業が創出され、売上高増加や新規雇用などの成果が表れ始めた。 ◆研究会発事業化プランの作成に向けた取り組みの加速 ◆研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実	○研究会 ・会員数 284(内訳:食品120、天然素材69、環境56、健康福祉39) ○個別支援を行った企業 51社(継続) うち、個別支援アドバイザー派遣数 23社(43回)
(2) 生産や販売活動、製品化に結びつく技術開発、調査分析の推進		
◆新たな利用分野への展開 ◆従来の研究成果を見直して再チャレンジ ◆地元企業や関係機関への事業化支援 ・取組が有望と思われる研究や高付加価値商品等への利用法及び県内での事業化を検討する。 ・新技術利用での研究の進展、他地域での研究成果や埋もれたシーズの再研究により、今後の事業化につなげる。 ・海洋深層水を活用した水産物の陸上養殖、農産物の栽培や、新技術利用の検討を行う。	○深層水を利用した研究依頼が増加し、新分野に向けての予備試験や各種研究を開始した ◆幅広い分野での研究に対応するため、これまで以上に、大学や企業などとの共同研究等が必要となっている ◆地元での事業化に結びつく研究が必要となっている	・共同研究契約等6件及び内容協議、研究推進 ・企業、大学、研究機関等への訪問及び来訪による研究者の交流 ・新たな研究や技術支援課題についての協議 ・各種会議等への積極的な参加と情報交換 ・海洋深層水活用事例調査の報告についての検討 ・各種資料や情報収集 ・企業や自治体との協議 ・海洋エネルギーや新エネルギー関連の情報収集 ・深層水とその商品についてのPR活動 ・様々な相手に対して深層水の講演活動(12月まで9回)
◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等のマッチングの推進 ◆産学官連携による新商品の開発を支援 ◆食品加工のさらなる促進 県内の商工業者、農水産業者、大学などと連携し、付加価値の高い新たな事業創出や食品産業育成を支援する。	○地域APの各課題とも連携し、品質管理技術の向上や商品化などにつながった。 ◆企業によっては商品開発力・品質管理能力が不十分なところもあり、技術レベルに合わせたきめ細やかな支援が必要。	12/12現在 ・技術支援・相談等 714社、団体 2,212件 ・企業や大学等との共同研究 契約19件 ・企業の製品開発のための競争的資金への新規応募 13テーマ
◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等のマッチングの推進 ◆産学官連携による新商品の開発を支援 ・紙産業関連企業の支援体制強化のため、開放試験設備利用研修や施設・研究内容のPRを行う。客員研究員や専門技術者等の技術指導によりセンター職員の研究開発能力の強化や企業の技術開発力の高度化を図る。 ・紙、不織布製品の開発研究、実用化研究及び製紙産業に関する調査研究や、製紙関連企業への技術的支援、今後成長が期待される領域での製紙技術活用への重点的支援、及び共同研究やその成果の事業化に取り組む。	○開放試験設備利用研修や分析アプリケーションセミナーを実施することにより、県内企業への施設開放が促進され、企業の技術開発力の高度化を支援できた。また、客員研究員や専門技術者から技術指導を受け、職員のスキルアップにつながった。 ○補助事業等も活用した、研究開発、技術開発、販路開拓、マーケティング、施設整備等への支援ができた。 ◆企業ニーズの把握 ◆センター研究成果の企業への技術移転 ◆産学官の連携体制強化 ◆研究費の確保	・客員研究員による指導:1回 ・専門技術者による技術指導:8回 ・試験研究課題数:9課題 ・研究外部資金獲得に向けての提案課題数:2課題 ・開放試験設備利用研修:1回

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>■産学官連携会議  ・分野別テーマ部会の役割、方向性の共通認識がなされた。  ・部会員などから研究テーマの提案がなされた。(15テーマ)  ・県内の研究者の状況把握や防災産業交流会、新エネルギー産業交流会などの連携を進めることにした。  ・産学官連携学会の主催で、ものづくり総合技術展に合わせて産学官連携事業PRイベントを実施し、63人が参加し、産学官連携の意義を伝えることができた。</p> <p>●中期テーマ研究開発事業(産学官連携産業創出研究推進事業)  ・意見交換会や中間ヒアリングを通じて事業の進捗管理がなされた。</p>	<p>■テーマ別部会において、短期的に取り組めるテーマは平成25年度からの実施を目指すこととなった。  ●中期テーマ研究推進事業のH23継続事業は、県内企業によるH26以降の事業化を見据えて着実に研究が進んでいる。</p>	<p>◆産学官連携の取り組みが広がり、新エネルギーや防災関連などの共同研究成果が複数生まれ、事業化が始まっている  ・産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数 3件以上</p>
<p>○研究会  ・開催回数 26回  ・参加者数 336社(421名)  ○事業化プラン認定件数 13件(食品5、天然素材4、環境4)</p>	<p>◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している</p> <p>・販売金額 2億円(H24.9)  ・新規雇用 9人(H24.9)</p>	<p>◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している</p> <p>・事業化プラン認定件数 60件(H24～H27)  ・販売金額 100億円(H24～H27)  ・新規雇用 110人(H24～H27)</p>
<p>・深層水利用研究が多方面に進展しつつある  ・新たな研究シーズ発掘につながりつつある  ・新たな研究課題提案につながる情報が得られた  ・研究者や企業・自治体との交流が活発になった  ・深層水利用の課題や施設利用依頼が増加してきた  ・研究者や企業・自治体との交流が活発になった  ・深層水や自然エネルギーを活用した研究や事業の情報収集ができた  ・深層水を知らなかった人への理解度向上につながった</p>	<p>・新たな研究者や機関との連携が深まり、様々な分野の共同研究課題等が増加した  ・企業・大学との連携が深まり、今後の共同研究や事業化等の展開が期待できるようになった  ・他県取水地との協力関係が構築され、共同で広報活動が行えるようになった  ・12月までの視察、研修、協議等来所:94件、317名</p> <p>【参考:平成23年度】  ・様々な研究者や機関との連携が進み、新たな分野の共同研究課題等が増加した  ・他県取水地や企業・大学との連携が深まり、今後の連携事業や共同研究等の展開が期待できるようになった  ・視察、研修、協議等来所:173件、466名</p>	<p>◆研究の進展により、海洋深層水の利用用途が拡大して再度注目される資源となっている</p> <p>◆海洋深層水を利用した新たな産業化が進みつつある</p> <p>◆地元企業や関係団体の新たな事業化が進んでいる</p>
<p>12/12現在  ・新商品開発、商品改良のための試作190件  ・競争的資金の新規採択 4テーマ</p>	<p>・H24年度に商品化されたもの 19件(12/12現在)</p>	<p>◆全国レベルの加工・品質管理技術を持つ企業の増加  ・商品開発支援 30件</p>
<p>・依頼試験件数:2,449件  ・試験設備使用件数:470件  ・技術相談件数:2,146件(不織布・加工課:524件、製紙技術課:1,257件、所長:365件)  ・新規導入設備に関する最新の技術情報を得た。  ・マルチフロー不織布製造装置に関する製造技術の習得やトラブル時の対応等実践的な技術指導を得た。  ・研究外部資金への提案結果:1課題採択  ・開放試験設備利用研修受講者:1名</p>	<p>・依頼試験から得られた知見をもとに企業ニーズによる研究課題の発掘につながり、センターが来年度の新規研究課題を1テーマ提案した。</p>	<p>・依頼試験件数:年間3,000件  ・試験設備使用件数:年間1,000件  ・技術相談件数:年間3,000件  ・企業の競争的研究開発や新商品開発事業への採択件数:4件  ・アウトカムとしての商品化の件数:4件</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立が数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
◆県産品の付加価値向上を目指した機能性成分等の活用研究 農産物機能性生成活用研究会を設置し、県産主要農産物の持つ機能性成分について、その活用により農産物(加工品含む)の付加価値向上が期待され、有利販売へと繋がる品目や機能性が期待される成分について、継続的に検討をし、具体的な品目、成分の絞り込みを行い、具体的な試験研究機関段階での情報共有、方向性の確認、付加価値向上に寄与する表示、PR戦略の検討、実践を行う。	○機能性成分により他県産品との差別化を図ろうとする手法はデータ分析に基づいた科学的な証明、さらに表示関係の法令遵守の観点から困難であり、抗酸化機能、オスモチンなどの機能性が認知され始めている成分について県産農産物の含有データ蓄積にまず取り組むこととした。また、産学官連携会議「食品部会」との一体的な取組とし、本取組テーマの対象は当面、農産物とその加工品とすることとした。 ◆現在、有望視されている抗酸化機能、オスモチンに関しては分析手法について、未確定で大学等で研究中である、その研究の進展を考慮しながら、本県での分析調査体制、PR手法の検討が必要である。	・大学関係者との打ち合わせ会の実施(9/26) ・第1回農産物機能性成分活用研究会の開催(11/15)	
◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等とのマッチングの連携 ・産学官の連携を図り、試験研究の効率的な推進を行う。 ・土佐茶のブランド化のために、関係機関の協力により魅力ある商品の開発を進める。 ・果樹協議会との連携により、生産者と研究機関、JA等の情報共有を図る	○高知県立大学・JA全農こうちと協力して試作した土佐茶「CHARARA」は好評を博し、その取り組みはマスコミ等にも取り上げられ、県内外における土佐茶の認知度アップにつながった。うま味、渋味指標(案)を作成した。 ◆魅力ある商品づくりが進められている。 ・首都圏をはじめとする県外市場に目を向け、消費者の視点に立った魅力ある商品づくりの推進	・高知大学農学部との企画連絡会の開催(4/25、12/13) ・外部資金への応募 ・果樹協議会等での情報発信と情報交換(6/22、7/25、9/13、9/18、11/13、12/19) ・土佐茶ブランド化を推進する「仕上げ茶」生産技術の試験開始 ・こうち新施設園芸システム研究会(7/25、12/4)	
◆こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発 ★施設内環境制御技術の定着に向けての検討 ・既存型ハウスでの促成ピーマン栽培に導入できる技術の確立 ★こうち新施設園芸システムの普及定着に向けての検討 ・既存型ハウスや高軒高ハウスでの研究開発及びこうち新施設園芸システム研究会による検討及び現地普及を推進 ★オリジナル品種の育成 ・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本の選定	○本県の施設園芸では園芸産品の価格低迷や重油など生産コストの高騰が農家経済を圧迫している。加えて、農業者の高齢化等による担い手不足により栽培面積の減少や農業産出額が減少している。そこで、オランダなどで導入されている先進的な環境制御技術を本県に適合するように改良した「こうち新施設園芸システム」を開発し、施設野菜や花きの生産性の向上や化石エネルギーの使用削減とそれに代わる新エネルギーの利用を図る必要がある。 ◆短期間のうちに目標を達成するためには、大学、独立行政法人、民間企業等との連携が不可欠であることから、早期に共同研究体制を構築する必要がある。	○試験研究課題の検討 ・平成24年度試験研究推進計画書の作成 ・外部資金導入の検討 ○H23年度試験最終結果取りまとめ ○高軒高ハウスの建設入札(5/16) ○農技センター研究員2名がオランダで研修 ○こうち新施設園芸システムPT会(5/22、7/19、9/19、11/27) ○こうち新施設園芸システム開発関係合同ゼミの開催(6回) ○こうち新施設園芸システム研究会(7/25、12/4) ○平成24年度試験開始(8~9月定植) ○外部資金推進会議の開催(7/11~12) ○平成24年度試験開始(11月定植)	
◆地形や資源にマッチした効率的な生産システムの導入を促進 ○林内路網の整備や高性能林業機械の整備への支援 ○効率的な路網や架線集材などの普及 ○事業者の作業システム改善に向けた支援 人的資源や装備を持つ建設事業者等を対象に林業への参入を促進し、森林整備や木材生産の推進につなげる。	○森の工場での生産性などは工場以外に比べ効率的になった ◆効率の高い生産システムを稼働させるための路網や機械装備が不足している ◆効率的な生産システムを使いこなすノウハウが不十分	・重点事業者の選定(6事業者) ・重点事業者へのヒアリングの実施(6事業者) ・重点事業者との改善への勉強会や現場指導の実施(6事業者)	
◆小水力発電関連機器開発支援 県内企業による水車発電機の開発への支援	○県産振センターによる開発支援 ◆小水力発電の水車発電機は汎用装置が少なく、それぞれの導入地の条件にあわせた設計が必要	・庁内関係課(工業振興課、新産業推進課)との意見交換 ・県工業会との意見交換(6/4) ・新エネ関連製品等に関する県内企業アンケートの実施(7/9) ・新エネルギー産業交流会の実施(9/4、12/5)	
◆宝石サンゴ資源の持続的利用へ向けた取組 サンゴ操業船の操業実態とサンゴの生息状況を各種調査により把握し、適正な資源管理のあり方を提案する。	○資源管理措置を盛り込んだ新たな許可(H24.3)を制定し、持続的利用を目指した宝石サンゴの資源管理を開始 ○平成23年度に潜水艇による資源生態調査、県調査船による海洋観測及び海底地形調査を実施 ◆禁漁区域に十分な宝石サンゴ資源が保全されていることを証明する必要がある。	・サンゴ操業船10隻の位置データをGPSデータロガーにて収集し、漁場利用状況に係る解析を実施中。 ・深海潜水艇調査に先んじて漁業調査船による海底地形調査を実施。 ・6月下旬に深海潜水艇を用いたサンゴ分布調査を実施。 ・サンゴ漁具の挙動調査を実施。	
◆養殖生産技術向上のための技術開発 水産試験場において、養殖魚の餌料効率が鈍化する高・低水温期や成熟期の適正給餌量を明らかにし、餌料コストの削減につながる効率的な給餌方法を開発するとともに、県特産品のショウガや直七を添加した餌料の肉質や成長等に及ぼす効果を把握し、高品質魚の生産を目指した技術開発を行う。	○適正給餌試験では、高水温期の給餌を控えることで餌料効率が向上 ○ショウガ添加区でノカルジア症の死亡率が低下 ○直七果汁添加区が成長・餌料効率とも若干良好で、食味試験も好評 ◆生産性の向上を図るための調査研究への取組	・環境・赤潮調査、魚病診断の実施、情報提供 ・ショウガ添加試験(春季:マダイ1歳魚、カンパチ1歳魚)実施 ・直七果汁添加試験(水温上昇期:マダイ2歳魚)実施 ・適正給餌試験(高水温期:マダイ1歳魚、カンパチ1歳魚)実施 ・補償成長試験(高水温期:カンパチ0歳魚)実施 ・ショウガ添加試験を実施(秋季:マダイ1歳魚、カンパチ1歳魚は実施中) ・直七果汁添加試験(水温下降期:マダイ1歳魚)実施 ・成熟抑制試験(マダイ1歳魚)開始 ・適正給餌試験(低水温期:マダイ1歳魚)予定	

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在までの検討内容に関する情報の共有化</li> <li>・当面、検討していく機能性成分、全体的な方向性について確認</li> <li>・抗酸化機能については専門家の中でも評価が分かれており、具体的な分析やデータ収集に関する取組は当面、見送る。</li> <li>・現状、県産農産物のPRに活用できそうな新たな機能性成分としては、オスモチンしかないと考えられ、簡易分析法が県機関でも利用できる時期に向けて、分析体制、データベース化、PR戦略の方向性などについて、検討を継続していく。また、既存の機能性成分の活用について、そのPR手法を中心に検討を継続していくことを確認。</li> </ul>		<p>県産農産物が特異的に持つ機能性成分により有利販売につながっている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同研究に向けた情報の共有化</li> <li>・外部資金平成24年度実用技術開発事業採択</li> <li>・果樹協議会等での情報交換(現地検討含む)参加者:延べ280人</li> <li>・こうち新施設園芸研究会参加者:延べ100人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部資金の推進会議などを通して産官学の連携が促進された。</li> <li>・高知大学との情報の共有化が図られ、共同研究の取組が開始された(こうち新施設園芸システム、非破壊検査装置等)。</li> <li>・ピーマン、パプリカではCO<sub>2</sub>施用により、30%程度の増収が確認された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆魅力ある商品づくりが進められている。</li> <li>・首都圏をはじめとする県外市場に目を向け、消費者の視点に立った魅力ある商品づくりの推進</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○高軒高ハウスの施工者決定・施行  第1期工事(5/26~7/25)、第2期工事(8/1~8/22)</li> <li>○農技センター研究員2名がオランダで研修(5/7~8/3、5/28~8/25)</li> <li>○こうち新施設園芸システムPT会参加:延べ150名</li> <li>○こうち新施設園芸システム開発関係合同ゼミ参加:延べ120名</li> <li>○こうち新施設園芸システム研究会参加:延べ100名</li> <li>○外部資金推進会議参加:25名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外部資金平成24年度実用技術開発事業採択(1課題)</li> <li>○関連課題成果およびこうち新施設園芸システムの確立に向けた情報の共有が行われた。</li> <li>○農技センター研究員のオランダ派遣研修により、オランダの先進的技術を習得し、PT会などでの研修報告の実施による情報の共有が図られた。</li> <li>○外部資金の推進会議などを通して産官学の連携が促進された。</li> <li>○自らハウス内環境を計測する生産者が現れた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆普及に移せる新技術の確立  施設内環境制御を利用した多収栽培の普及(ピーマン)</li> <li>現地高軒高ハウスでの新技術を利用した栽培の開始</li> <li>・暖房コスト20%の削減</li> <li>・既存型ハウスに対応した新技術の確立(施設ピーマンの収量30%増)</li> <li>・高軒高ハウスに対応した新技術の確立(施設パプリカの収量50%増)</li> <li>・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本選定</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆施業林地を集約化し、効率的な作業システムによる、計画的な木材生産を行うことのできる「森の工場」や森林経営計画が整備されている</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新エネ関連製品・技術等に関する県内企業アンケート 回答社数:148社</li> <li>・第1回新エネルギー産業交流会 参加者数:113名</li> <li>・第2回新エネルギー産業交流会 参加者数:63名</li> </ul>	<p>テーマを絞った交流会を開催したことで、特定分野に関心のある企業に対して、県内企業で担うことのできるものづくりについて情報提供することができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆小水力発電関連機器の開発、製造に県内企業が携わっている</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・解像度の高い海底地形図から効果的な潜水艇調査フィールドを特定することができた。</li> <li>・潜水艇調査については、操業区域及び保護区域のサンゴ分布に関する新たなデータを取得できた。</li> <li>・サンゴ漁具の海底での挙動に関するデータを取得できた。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆適正な資源管理手法の確立</li> <li>◆CITES・COP16での規制提案の否決</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ショウガ添加試験  ・春季と秋季の試験結果から、マダイとカンパチのいずれも、ショウガ添加区で成長と餌料効率の向上が認められた。</li> <li>○直七果果汁添加試験  ・成長や餌料効率は結果にばらつきがあったが、魚の体色や食味試験の評価は添加区が優れていた。</li> <li>○適正給餌試験(高水温期)  ・マダイ1歳魚:給餌回数週4回と週5回の比較では、成長と肥満度は同等ながら給餌量を15%削減</li> <li>・カンパチ1歳魚:赤潮被害により2週間を終了、週2回給餌では増重率が著しく低く、餌不足と判断</li> <li>○補償成長試験 高水温期  ・カンパチ0歳魚:水槽試験では、最長4週間の絶食後でも、給餌再開10週目で非絶食魚と同等の成長</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆生産技術の向上による、より高いレベルでの品質の均一化・安定生産</li> </ul>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立が数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	(3)中期テーマの共同研究を加速する支援制度の創設		
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
<p>○産学官連携会議を開催し、情報を共有するとともに、共同研究を推進</p> <p>◎産学官連携会議分野別研究会の活動による新たな共同研究の方向付け</p> <p>○中期テーマ研究開発事業による共同研究を推進し、新たな事業化に結び付ける</p> <p>県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。また、県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る</p>		<p>○産学官連携に日常的に取り組む仕組みができ、今後の取組の方向性を確認した。</p> <p>○県の研究開発支援事業を創設し、産学官共同研究を加速することとした。</p> <p>○産学官が連携して「産業人材の育成プログラム」を推進することを確認した。</p> <p>◆分野別テーマ部会での活発な意見交換の実施と具体的な共同研究テーマの絞り込み</p> <p>◆産学官連携推進チームによるコーディネート機能の強化と中期テーマの採択案件や各大学から提案のあった事業についての進捗管理及びフォローアップ</p> <p>◆高知グリーンイノベーション推進構想の推進</p> <p>○中期テーマ研究開発事業では19件の応募があり、県内の産学官共同研究の掘り起こしが進むとともに、3件の研究が開始された。</p> <p>・産学官が連携して、産業人材育成に取り組むこととなった。</p>	<p>■産学官連携会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携会議の開催(2回)</li> <li>・分野別テーマ部会の開催(3部会、各2回)</li> <li>・運営委員会の開催(1回)</li> <li>・研究テーマに関する企業、大学等との勉強会等の開催(5回)</li> <li>・<u>新エネルギーの共同研究の可能性探索のための視察と協議(1回)</u></li> </ul> <p>●中期テーマ研究開発事業(産学官連携産業創出研究推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H23継続事業の実施(3件)</li> <li>・H24新規事業の実施(2件)</li> <li>・事業化に向けた意見交換会の開催(3回)</li> <li>・中間ヒアリングの実施(H23継続事業、1回)</li> </ul>
<p>3 産学官連携による本県産業を担う人材の育成</p> <p>◆永国寺キャンパスを整備し、産業振興に資する人材育成や社会人教育等の充実を図る</p> <p>永国寺キャンパス整備(基本設計、実施設計、建築工事等)を推進し、各大学で行う教育内容の具体化、単独又は連携して行う社会人教育の充実</p>		<p>○「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」の提言を受け、県と関係する3大学による「永国寺キャンパス整備等検討チーム会」で検討を実施</p> <p>○永国寺キャンパスに関する基本方針のとりまとめ</p> <p>◆永国寺キャンパス整備の計画的な推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・永国寺キャンパス基本設計委託業務公募型プロポーザルの実施</li> <li>・グランド敷地の埋蔵文化財現地調査(文化財課)</li> <li>・永国寺キャンパス地質調査委託業務指名競争入札の実施</li> </ul>
<p>◆産学官連携による産業人材育成</p> <p>産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施し、地域産業の中核となる人材の育成を加速化し、本県の産業振興につなげる。</p>		<p>○基礎から実践まで一貫した研修や先進地域の視察、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。</p> <p>◆産学官の情報共有及び連携</p> <p>◆受講生のニーズやレベルに沿って受講できる仕組みづくり</p> <p>◆受講生の意欲を引き出す仕組みづくり</p> <p>◆研修受講後のフォローアップの実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携による「土佐まるごとビジネスアカデミー」オープニングセミナーの開催</li> <li>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)の開催</li> <li>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」ガイダンス・入門編/基礎編(前期)開講</li> <li>・受講生の意欲を引き出すため、有料講座を一部導入</li> <li>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(9月)の開催</li> <li>・後期開講に向けた県広報やチラシ・パンフレット配布等による周知</li> <li>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」ガイダンス・入門編/基礎編(後期)開講</li> <li>・「目指せ! 弥太郎 商人塾」中間報告会の開催</li> <li>・「土佐経営塾」修了式の開催</li> <li>・「農業創造セミナー(6次産業化)」成果発表会の開催</li> </ul>

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>■産学官連携会議  ・分野別テーマ部会の役割、方向性の共通認識がなされた。  ・部会員などから研究テーマの提案がなされた。(15テーマ)  ・県内の研究者の状況把握や防災産業交流会、新エネルギー産業交流会などの連携を進めることにした。  ・産学官連携学会の主催で、ものづくり総合技術展に合わせて産学官連携事業PRイベントを実施し、63人が参加し、産学官連携の意義を伝えることができた。</p> <p>●中期テーマ研究開発事業(産学官連携産業創出研究推進事業)  ・意見交換会や中間にアリリングを通じて事業の進捗管理がなされた。</p>	<p>■テーマ別部会において、短期的に取り組めるテーマは平成25年度からの実施を目指すこととなった。  ●中期テーマ研究推進事業のH23継続事業は、県内企業によるH26以降の事業化を見据えて着実に研究が進んでいる。</p>	<p>◆産学官連携の取り組みが広がり、新エネルギーや防災関連などの共同研究成果が複数生まれ、事業化が始まっている  ・産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数 3件以上</p>
<p>・永国寺キャンパス基本設計委託業務契約締結  ・グランド敷地には保護すべき文化財がないことを確認  ・永国寺キャンパス地質調査委託業務契約締結  ・永国寺キャンパスグランド棟実施設計委託業務契約締結</p>		<p>◆工科大の社会科学系学部の開設、県立大学の文化学部への拡充、一層充実した社会人教育の実施</p>
<p>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」オープニングセミナーに240名参加  ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)に49事業者参加、受講希望者のニーズやレベルに沿って受講推奨科目等を助言  ・「目指せ! 弥太郎 商人塾」を21事業者が受講決定  ・「農業創造セミナー(6次産業化)」を9グループが受講決定  ・「土佐経営塾」を20名が受講決定  ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(9月)に13事業者参加  ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」ガイダンス・入門編/基礎編(前期)を延べ1,000名以上が受講  ・「目指せ! 弥太郎 商人塾」中間報告会に19事業者が参加  ・「土佐経営塾」を20名が修了  ・「農業創造セミナー(6次産業化)」成果発表会に9グループが参加</p>		<p>◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成  ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【中山間の暮らしを支える産業づくり】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
4. 中山間の暮らしを支える産業づくり		
1 小さなビジネスの推進		
◆集落活動センター等を核とした地域での生産、販売の仕組みや拠点づくりと関係機関とのネットワークの構築  地域づくり支援事業費補助金や交流会の実施等により、地域住民が主体となって行うコミュニティビジネスの発掘、育成を行う。	○各種人材育成の取り組みにより、地域を支える人材育成が進みつつある。  ◆人材育成が一定進み、ビジネスの芽がでているものもあるが、まだ多くのケースは緒についたばかりの取り組みであり、引き続きあと押しが必要である。	地域づくり交流会in北川村を、北川村「モノの庭」マルモッタンにて開催(9月)  地域づくりアドバイザー1名(濱田 竜也氏)を土佐町に招いて、いしはら七夕まつり企画ワークショップを開催。また、大学生や若手アーティストを巻き込んでのコーディネートを実施。(6月)  アドバイザー1名(北平地 則夫氏)を津野町に招いて、地域資源である山野草についての勉強会を開催。(4月)
◆集落活動センター等を核とした地域での生産、販売の仕組みや拠点づくりと関係機関とのネットワークの構築  ◆集落、小グループが取り組むコミュニティビジネス等の発掘、育成	○各種人材育成の取り組みにより、地域を支える人材育成が進みつつある。  ◆人材育成が一定進み、ビジネスの芽がでているものもあるが、まだ多くのケースは緒についたばかりの取り組みであり、引き続きあと押しが必要である。	・高知県集落活動センター推進事業費補助金(7件) 交付先:本山町 交付決定額:4,277,000円(高知ふるさと応援隊1名導入) 交付先:土佐町 交付決定額:4,354,000円(高知ふるさと応援隊1名導入) 交付先:四万十市 交付決定額:3,000,000円(高知ふるさと応援隊3名導入) 交付先:黒潮町 交付決定額:7,271,000円 交付先:仁淀川町 交付決定額:7,241,000円 交付先:構原町(2地区) 交付決定額:3,958,000円 (高知ふるさと応援隊3名導入) ・高知ふるさと応援隊合同募集説明会の開催 4/28 大阪 参加者 20名 4/29 東京 参加者 45名  ・県外先進地視察研修の実施(5/22-23広島県安芸高田市、島根県邑南町) ・集落活動センター先進地研修会の実施(9/15 土佐町石原) 参加者 96名  ・集落活動センター推進アドバイザーの招へい 6/3 四万十市西土佐大宮地区:法政大学岡崎教授 7/24、8/28 宿毛市楠山地区:愛媛大学農学部笠松助教
2 拠点ビジネスの推進		
◆多角経営を基本とする地域拠点ビジネスの推進  ・地域アクションプランの実行支援の総括等、各地域本部がその支援機能を発揮できる体制を整備し、地域拠点ビジネスの推進に繋げていく	○各種の講座や研修会の開催、補助金等による資金面での支援を通じ、組織における人材育成や、様々なノウハウの蓄積、事業の拡大などが図られた ○地域への波及により新たに拠点ビジネスに取り組む市町村等も現出した  ◆拠点ビジネスの整備が一定進んだものの、現段階では、すべての市町村での展開には至っておらず、引き続き進めていくことが必要である	・県内7地域において、引き続き地域本部体制を整え、ワンストップの支援窓口として事業者等の相談、指導、支援を実施 ・産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金 交付決定118,404千円 ・産業振興アドバイザーによる支援 3件、6回  ※いずれも、拠点ビジネス11箇所に係るもの
◆こうち型集落営農の6次産業化の推進  こうち型集落営農を通じて所得の確保が期待できる農産加工やグリーンツーリズムなどの経営の多角化に取り組む。  第1期対策では、こうち型集落営農の活動を通じて、園芸品目等の導入により所得確保ができる仕組みづくりができた。 第2期対策からは、集落営農のこうち型集落営農への発展やこうち型集落営農の更なる発展として農産加工やグリーンツーリズムの取組を進める。	○中山間地域で生活できる所得を確保する仕組みとして「こうち型集落営農」の育成をH20から支援に取り組み、集落で園芸品目等の導入による、所得の向上を目指す仕組みができた。 ・ソフト・ハード両面から16集落をモデル集落として重点支援 ○平成23年度からは、こうち型集落営農の育成で築いたノウハウを活かして市町村等との連携を強化し、集落営農を拡大できた。 ・中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる集落を、集落営農の話し合いできる対象として、重点的に働きかけた。 ・集落営農の推進のためのリーダー育成を行った。 ・ソフト・ハード両面で支援(再掲) ◆集落営農支援に向けた市町村・JA等との連携・体制強化 ◆集落営農を進めるための指導、人材の育成・確保 ◆集落で集落営農を進める集落リーダー等の発掘・育成。 ◆16こうち型集落営農組織は、営農計画の達成に至っていないため、引き続き支援が必要 ◆既存の集落営農組織をステップアップによるこうち型集落営農の取組への拡大。	●(4月~6月) 1 農業振興センター・普及所の集落営農推進方向の確認(4月 全事務所巡回) 2 新任者向け(県・市町村担当者対象)の研修及び説明会の開催 県普及指導員対象(5月 12名 四万十町)、地域支援企画員(4月 25名)、事務取扱研修(5月 104名) 3 研修会の開催 集落営農基礎研修(6月 39名) 嶺北農業改良普及所 指導者育成講座(4月 21名) 4 集落営農のリーダー区政のための講座の計画(9農業振興センター・普及所) 22講座を計画(2/4 1事務所) 5 集落営農・拠点ビジネス支援事業による支援 ●(7月~9月) 1 集落営農担当者会(9/18)の開催 2 集落営農組織と食品メーカーとの連携と実証ほの実施 3 集落営農・拠点ビジネス支援事業による支援
3 こうち型二地域居住の推進		
◆移住・交流コンシェルジュの配置  移住・交流コンシェルジュにより、移住に関する情報に加え、地域体験や交流に関する情報も発信、観光、交流を入り口に、高知県の魅力を知ってもらい、二地域居住やその後の移住、定住につなげる。  ◆受入基盤の整備促進  クラインガルテンやお試し滞在住宅など、受入基盤の整備を促進する	○移住コンシェルジュを総合窓口として、徹底したフォローアップを実施 ○H22年度、四万十町において県内初のクラインガルテンがオープン。また、室戸市と四万十町で新たにお試し滞在住宅が整備されるなど、移住希望者の受け入れ施設の整備が一定進んだ。 ◆高知県をよく知らない人への情報発信力が弱い ◆施設を持つ市町村は限られており、基盤整備はまだ不十分である。	(9月末現在) ・昨年度までの移住コンシェルジュを移住・交流コンシェルジュとして強化、体制も3名から4名に増員し、地域づくり支援課及び「とさてらす」で相談に対応 ・県外での相談会などに12回出展 ・6ヶ所のお試し滞在住宅、4ヶ所の移住者支援住宅、2ヶ所のクラインガルテンについて、移住促進事業費補助金を交付決定



アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラス の変化を示すこと〉	目標(H27)
<p>地域づくり交流会in北川村(9/20) 参加者 地域づくり団体、NPO等あわせて25団体50名 市町村職員等15団体16名</p>		<p>「集落活動センター」等を通じて、小さなビジネスが芽生え、成功事例が生まれている。(集落活動センターの整備4年間で30ヶ所程度)</p>
<p>・集落活動センター「汗見川」(本山町)の開所(6/17) ・集落活動センター「いしはらの里」(土佐町)の開所(7/1) ・高知ふるさと応援隊(うち集落活動センター従事者) 8名導入</p>		<p>「集落活動センター」等を通じて、小さなビジネスが芽生え、成功事例が生まれている。(集落活動センターの整備4年間で30ヶ所程度)</p>
<p>・産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の活用により、44名の雇用の継続を支援</p>	<p>【参考:平成23年度】 ・産業振興推進総合補助金の導入による拠点ビジネスの体制強化が図られた。 ・拠点ビジネスの拠点組織における人材の育成、ノウハウの蓄積が図られた。</p>	<p>◆新たな拠点ビジネスの展開 4年間で3箇所 H23 11箇所 → H27 14箇所</p>
<p>●(4月～6月) 1 研修会を通じて、集落営農の考え方や集落の拠点ビジネス化の必要性が周知できた。 2 各農業振興センター・普及所で人材育成の講座の準備ができた。 3 集落営農・拠点ビジネス支援事業 事業費 26,870千円補助金額 (1次早着 6箇所-5,134千円、1次 11箇所-8,736千円) 農舎、トラクター、電気牧柵など ●(7月～9月) 1 農業振興センターへ拠点ビジネス化の取り組みの要請 2 加工用野菜の実証ほ設置 17a(影野集落営農組合、床鍋集落営農組合) 3 農産加工機械・施設整備事業 高知市七ツ瀬加工組合 冷水器 一式 製氷機 一式 事業費 3,387千円 補助金1,693千円</p>	<p>集落営農組織の設立(H23. 12以降) ・法人化(高知県で2例目) 任意組織 荷稻米・米クラブ ⇒農事組合 荷稻米・米クラブ (6月～9月) ・新規組織設立 四万十市 西ガ方集落営農組合(8月) 設立</p>	<p>集落営農組織 H23 164組織 ⇒H27 250組織 うち こうち型・拠点ビジネス化 H23 17組織 ⇒H27 32組織 うち 法人化に取り組む組織 H23 2組織 ⇒H27 27組織</p>
<p>・9月末移住相談件数:359件(前年度9月末相談件数:295件) ・相談会等への参加者数:140組</p>	-	<p>移住者数:50組 ※高知県窓口を通して移住された方</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【産業人材の育成・確保】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
5 産業人材の育成・確保		
1 人材を県内で育てる		
(1) 年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり		
◆発達段階に応じたキャリア教育の推進(1/2) 「基本的な生活習慣の確立」「学力向上」「社会性の育成」を3本柱とする高知のキャリア教育 【小中段階】 ◎キャリア教育全体計画の充実 ◎学校支援訪問による指導・助言の充実 ◎先進地域の取組事例紹介 ◎キャリア教育連絡協議会の開催 ◎職場体験実施状況調査の実施 ★中学生用キャリア教育副読本の作成・配付及び活用の促進 ★キャリア教育シンポジウムの開催	○発達段階に応じたキャリア教育全体計画を作成する学校が増加している。 ○連絡協議会や学校への支援訪問を通じて、キャリア教育に対する理解が深まっている。 ◆キャリア教育全体計画の作成率を上昇させる。 ◆発達段階に応じたキャリア教育が実施されるためのキャリア教育についての理解を一層深めるとともに、キャリア教育全体計画の内容を充実させていく必要がある。	○市町村教育委員会及び学校への啓発 ・市町村担当者会 4/13 ・土佐市長会 6/26 ○中学生用キャリア教育副読本作成委託 ・業者委託のプロポーザル募集(説明会に6社が出席) ○キャリア教育フォーラム開催要項作成 ○中学生用キャリア教育副読本作成委託 ・プロポーザルの実施と委託業者の決定・契約 ○キャリア教育連絡協議会の開催(8/13) ・小・中・高・特支の担当者及び市町村教委担当者の参加 ○キャリア教育フォーラムの開催(11/4) ・小・中・高・特支の教員、児童生徒、青年団、一般県民の参加
◆発達段階に応じたキャリア教育の推進(2/2) 「基本的な生活習慣の確立」「学力向上」「社会性の育成」を3本柱とする高知のキャリア教育 【高校段階】 進路実現に必要な学力、知識・技能、マナーを身に付け、また、体験活動や講演会をとおして、学校での学びが実社会にどのようにつながっているかを認識し、進路実現のための職業観・勤労観を身に付ける取組を推進する。	○各事業の実施要項を通知し、各校の希望により、随時事業実施している。平成23年度から多くの学校が事業を実施し、各校でキャリア教育の取組が進められている。 ◆各校の取組がスムーズかつ効果的に実施できるよう講師や企業の選定などの支援が重要である。	・各校から提出された実施計画に基づき、予算を令達するとともに、スキルアップ講習や保護者対象進路講演会の実施については、前年度就職未内定者が多かった学校などに、実施を促した。さらに、実施内容のアドバイスや講師の紹介など、各校の実施に向けて支援を行った。 ・ <u>農林業インターンシップ(アグリウオッチング)</u> :普通高校の進学希望者も農林業にさらに興味を持つよう作物の生産管理技術から収穫まで関連付けて体験できる内容に改善した。 <実施計画> ○社会人基礎力の育成事業(スキルアップ講習会)実施校の決定 H23年度24校1,953名実施→H24年度28校2,834名実施予定 ○企業を知ろう事業(保護者対象進路講演会)実施校の決定 H23年度12校352名参加→H24年度15校450名参加予定 ○企業を知ろう事業(生徒の企業見学)実施校の決定 H23年度12校931名参加→H24年度15校1,581名参加予定 ○仕事を知ろう事業実施校の決定 ・インターンシップ(就業体験) H23年度17校931名参加→H24年度16校580名参加予定 ・ <u>農林業インターンシップ(アグリウオッチング)の実施計画の決定</u> H23年度1回の実施(3/17)4校33名参加 →H24年度2回の実施予定(2/15、3/16)
◆県内産業や県内企業に対する生徒・教員の理解促進 県内産業や県内企業に対する生徒・教員の理解促進 ○公立の専門高校等では、地域産業担い手人材育成事業の企業実習や技術指導等を通じて学校と産業界との連携を強化 ○民間と連携して企業実習等の魅力や県内産業・県内企業の情報発信 ★私立中高等学校には、企業見学・職業講話の実施支援	○産業界、行政、学校との連携体制ができ始め、生徒の企業実習や企業の技術者等による技術指導、教員の企業での研修、企業と学校との共同研究の実施校や参加生徒数、受入協力企業が増加 ◆産業界、行政、学校との連携をさらに強化するとともに、私立学校へも県内企業の理解を進める取組が必要	<地域産業担い手人材育成事業> ・予算額 10,537千円 ・県立高等学校へ事業の周知と実施依頼の訪問(21校、4/10~5/7、高等学校課と合同) <県内企業理解促進事業> ・予算額 1,035千円 ・私立学校との打合せ 3校 ・企業見学実施 2校(のべ6社)
◆インターンシップを継続・強化し、学生のキャリア形成を支援【大学】(1/2) 学生が企業等で就業体験(インターンシップ)をすることにより、働くことへのイメージを培い、望ましい職業観を持った人材の育成につなげる	○高知県立大学では3年次からの選択科目とし、オリエンテーション等を行い学生の参加を促進した。 ◆実施率の向上と受入先の拡大	・インターンシップ関連のガイダンス ・事前講習会等を4回実施
◆インターンシップを継続・強化し、学生のキャリア形成を支援【大学】(2/2) 学生が企業等で就業体験(インターンシップ)をすることにより、働くことへのイメージを培い、望ましい職業観を持った人材の育成につなげる	○高知工科大学では2年次からの選択科目とし、オリエンテーション等を行い学生の参加を促進した。 ◆実施率の向上と受入先の拡大	・インターンシップ関連ガイダンスの実施 4回
◆就職支援相談センター「ジョブカフェこうち」による若年者の就職促進 キャリアコンサルタントによる職業相談、セミナーの開催、学校等出前講座及びしごと体験講習を実施するとともに、就職に関する情報提供を行い、ハローワーク等と連携し、若年者の就職支援を行う。	【総括】 ○しごと体験講習枠の拡充や、キャリアコンサルタントの増員による相談体制の充実、セミナーの実施及び併設ハローワークと連携した就職支援により、目標を上回る就職者数となった。 ○H21年4月幅多サテライトを開設したが、就職者数が伸び悩んでいる。 【課題】 ◆就職の質の向上(正規雇用率の向上) ◆来所者の相談件数の増加 ◆幅多サテライトの体制の充実	・予算額 101,400千円 ・幅多サテライトの開所日の増(3日→4日) ・幅多サテライトにコーディネーター兼しごと体験開拓員を1名配置 ・基金を活用したジョブカフェこうち広報員を6月1日から配置(本部・幅多サテライト各10ヶ月1名) ・企業参加型セミナーの開催 若手先輩社員から聞く「業種・業界理解」のためのセミナー: 8/8 ・一次産業体験型セミナーの開催 1日農業体験セミナー: 10/27 11/3 1日林業体験セミナー: 11/24 3/16 ・介護施設職場見学セミナーの開催 高知中心部開催: 6/30 12/15 幅多開催: 10/6 ・新卒&既卒者就職力アップセミナー 11/6~9

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>○キャリア教育連絡協議会への参加者:450名  ○キャリア教育連絡協議会参加者アンケート結果  ・「講話は参考になったか」に対して肯定的な回答をした割合 99%  ・「実践発表は参考になったか」に対して肯定的な回答をした割合 99%  ・「グループ協議は参考になったか」に対して肯定的な回答をした割合 99%  ・「見直しの視点をもつことができたか」に対して肯定的な回答をした割合 98%</p> <p>○キャリア教育フォーラムへの参加者:401名  ○キャリア教育フォーラム参加者アンケート結果  ・「記念講演」に対して肯定的な回答をした割合 93.6%  ・「県内の取組発表」に対して肯定的な回答をした割合 98.8%  ・「パネルディスカッション」に対して肯定的な回答をした割合 96.5%  ・「県内中・高校生による志発表」に対して肯定的な回答をした割合 98.8%</p>	<p>&lt;平成24年度全国学力・学習状況調査の結果&gt;  「自分にはよいところがあるか」に対して肯定的な回答をした割合  小 H23:69.3% → H24:78.4%  中 H23:63.1% → H24:68.7%  「人の役に立つ人間になりたいと思うか」に対して肯定的な回答をした割合  小 H23:92.3% → H24:94.3%  中 H23:91.3% → H24:93.4%</p>	<p>【小中学校】  ◆各学校のキャリア教育全体計画が整備され、充実したキャリア教育の取組が実施される。  H22:  小学校62.6%(142/227校)  中学校67.2%(78/116校)  ↓  H27:  小中学校ともに100%</p>
<p>○社会人基礎力の育成事業(スキルアップ講習会)  27校実施(生徒2,043名参加)  ○企業を知らう事業(保護者対象進路講演会)  11校実施(保護者417名参加、参加率38.2%)  ○企業を知らう事業(生徒の企業見学)  13校実施(生徒803名参加)  ○仕事を知らう事業  ・インターンシップ(就業体験)  15校実施(生徒305名参加)  ・農林業インターンシップ(アグリウオッチング)  1回目実施(12/15) 生徒29名参加(定員30名)</p>	<p>&lt;事業実施予定校または参加者数の増(予定)&gt;  ○社会人基礎力の育成事業(スキルアップ講習会)  28校実施(4校増)  ○企業を知らう事業(保護者対象進路講演会)  15校実施(3校増)、保護者450名参加(98名増)  ○企業を知らう事業(生徒の企業見学) 15校実施(3校増)  ○仕事を知らう事業  ・インターンシップ事業 16校実施  ※インターンシップまたは企業見学 22校実施(1校増)  ・農林業インターンシップ(アグリウオッチング)  定員30名×2回=60名参加(30名増)</p>	<p>【高校段階】  ◆各事業実施校の拡大  ・高校生スキルアップ講習会  実施校31校(H22年度21校実施)  ・インターンシップまたは企業見学  実施校37校(H22年度20校実施)  ・農林業インターンシップ  (アグリウオッチングの充実)  参加者数30名(H22年度18名参加)  ・保護者啓発進路講演会  実施校37校(H22年度9校実施)  ◆離職率(1年目)の減少:全国水準にする  (H22年3月卒業生:  高知県27.5%、全国20.7%)</p>
<p>&lt;地域産業担い手人材育成事業&gt;  11月末実施見込  ・事業計画の承認 17校  ①生徒の企業実習 実施校13校 生徒数186人 連携企業延97社  ②技術指導 実施校11校 生徒数550人 連携企業延29社  ③教員研修 実施校2校 教員数4人 連携企業延4社  ④共同研究 実施校7校 生徒数127人 連携企業延16社</p> <p>&lt;県内企業理解促進事業&gt;  ・実施校 2校 参加生徒数 95人</p>	<p>&lt;地域産業担い手人材育成事業&gt;  ・企業との共同研究「地域の食材を活かした新商品開発」試食会(12/1ちばさんセンター 12/22.23大阪とさ千里 嶺北高校)  ・企業との共同研究「模擬プライダル」の実施(12/16 伊野商業高校)</p> <p>&lt;県内企業理解促進事業&gt;  ・生徒の県内企業への理解が深まり、進路選択の一つとして考えるようになりつつある。</p>	<p>◆産業界、行政、教育界の連携の強化により、高校生の県内就職と大学生のUターン就職が促進される。  ◆高校生の県内就職率  H22:58.1% → H27:72%</p>
<p>・オリエンテーション 出席者 122名  ・マッチングセミナー 出席者 94名  ・キックオフセミナー 出席者 37名  ・高知県中小企業家同友会による研修交流会 出席者 13名  ・高知県中小企業家同友会総括会 出席者 13名</p>	<p>・インターンシップについての事前のオリエンテーションやセミナーを行うことで、インターンシップに対する学生の理解・意識が高まっている。  ・実際にインターンシップを体験し、頭で考えていることと現実のギャップを理解し、職業観を育てる一歩を踏み出すことができた。</p>	<p>・望ましい職業観をもった人材の輩出</p>
<p>・第1回目ガイダンス 出席者 519名  ・第2回目ガイダンス 出席者 477名  ・第3回目ガイダンス 出席者 422名  ・第4回目ガイダンス 出席者 418名  ・学生と企業とのマッチング 208社 実数 389名  (6/27現在 学生が自ら開拓した実習先企業を含む)  ・学生と企業とのマッチング210社 実数415名  (12/1現在 学生が自ら開拓した実習先企業を含む)</p>	<p>・インターンシップについての事前のオリエンテーションやガイダンスを行うことで、インターンシップに対する学生の理解・意識が高まっている。  ・415名の学生が実習を行なった。  (内高知県での実習287名)</p>	<p>・望ましい職業観をもった人材の輩出  ・大学で学んだ知識と経験を社会に還元すること。</p>
<p>○実績(11月末)  ・来所者数 11,538人(H23年度: 12,588人)  うちサテライト 997人(H23年度: 757人)  ・相談件数 5,400人(H23年度: 5,531人)  うちサテライト 580人(H23年度: 465人)  ○介護施設の職場見学会(6/30) 参加者15名(10/6四万十市) 参加者15名(12/15) 参加者9名  ○若手先輩社員から聞く「職種・業界理解」のためのセミナー(8/8) 参加34名  ○若者就職フェア(8/22)への出展(職業適性検査、職業相談等)  ○苦手を克服する面接練習セミナー(9/8) 参加11名  ○好感度アップセミナーと面接セミナー(9/15四万十市) 参加者 12名  ○農業体験セミナー(10/27) 参加者5名 (11/3) 参加者9名  ○林業体験セミナー(11/17)参加者5名  ○新卒 &amp; 既卒者就職力アップセミナー(11/6~9) 参加者延べ37名</p>	<p>【H24年度】実績(11月末)  就職者数:791人(H23年:520人)  うちサテライト:54人(H23年:11人)  ・幅多サテライトの体制の充実により、就職者数やしごと体験講習の受講者が増加している。</p>	<p>◆しごと体験受講者の正規雇用率  H22:10% → H27:50%  ◆ジョブカフェ来所者の相談件数割合  H22:54% → H27:70%</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括:○ 課題:◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
1 人材を県内で育てる			
(2) 地域産業を創造、リードする人材育成			
◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣 地域アクションプランや産業成長戦略に関わる事業者が抱える課題等に対して、それに応じた指導助言を行うアドバイザーを派遣することで、地域アクションプランや産業成長戦略の推進を支援していく。	○産業振興アドバイザー制度の実施により、事業者等のニーズに応じたアドバイザーを派遣し、新商品開発や、販路開拓、事業者メンバー内での意識共有などに繋がった。 ◆多くの活用事例が生きがい、ボランティアの意識で行われていたため、ビジネスの意識を持つことが必要。 ◆事業者の認識している課題が、事業の本質的な課題と一致していない場合が多い。	・アドバイザー制度の要領改正の周知(4/16実施) ・事業採択件数:46件 ・アドバイザー派遣状況:89回	
◆産学官連携による産業人材育成 産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施し、地域産業の中核となる人材の育成を加速化し、本県の産業振興につなげる。	○基礎から実践まで一貫した研修や先進地域の視察、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。 ◆産学官の情報共有及び連携 ◆受講生のニーズやレベルに沿って受講できる仕組みづくり ◆受講生の意欲を引き出す仕組みづくり ◆研修受講後のフォローアップの実施	・産学官連携による「土佐まるごとビジネスアカデミー」オープニングセミナーの開催 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)の開催 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」ガイダンス・入門編/基礎編(前期)開講 ・受講生の意欲を引き出すため、有料講座を一部導入 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(9月)の開催 ・後期開講に向けた県広報やチラシ・パンフレット配布等による周知 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」ガイダンス・入門編/基礎編(後期)開講 ・「目指せ! 弥太郎 商人塾」中間報告会の開催 ・「土佐経営塾」修了式の開催 ・「農業創造セミナー(6次産業化)」成果発表会の開催	
◆商品やビジネスプランづくりを通じた産業人材の育成～目指せ! 弥太郎 商人(あきんど)塾～ 事業者等を対象に、スキルアップのための集合研修及びそれぞれの課題に応じた実践力を身につける個別実践研修を、段階を追って実施することにより、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成する。	○基礎から実践まで一貫した研修や先進地域の視察、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。 ◆受講生の意欲を引き出す仕組みづくり ◆研修受講後のフォローアップの実施	・受講生募集開始 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)の開催(商人塾講師が面談講師を担当) ・7/11開講式開催 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(9月)の開催(商人塾講師が面談講師を担当) ・目指せ! 弥太郎 商人塾の開催(玉沖クラス、臼井クラス各4回) ・12/6中間報告会の開催	
◆貿易を担う人材育成の強化 ジェトロ高知及び貿易促進コーディネーターと連携しながら、人材育成研修やセミナー等を開催し、県内企業の貿易を担う人材育成の強化に取り組む。	○新たに貿易に取り組む企業が増加し、ビジネスに結び付く多様な販路を確保するとともに商談機会も拡大した ○各企業のステージに応じた、きめ細やかな海外展開(ビジネスマッチング)へのサポートと体制強化による強力なセールス活動の推進 ◆海外における高知県及び県産品の認知度が低い ◆海外展開に対する県内企業の知識や経験が十分でない	第1四半期 ・貿易人材育成研修①の開催 ・貿易人材育成研修②の開催 ・インドネシア貿易・投資セミナーの開催 ・貿易記念日講演の開催 第2四半期 ・貿易人材育成研修③の開催 ・ゆず輸出セミナー 第3四半期 ・海外実地研修をシンガポールで開催	
◆6次産業化をリードする人材育成(農業創造セミナーの開催) 県内各地域の食や環境などの地域資源を活かした農村地域の活性化や本県の強みである農業の振興などに、意欲的、挑戦的なグループや団体の代表者を対象に、県内外の先進事例とワークショップを組み合わせた研修の実施と、企画書や行動計画書を作成することで、自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材を育成する。	○意欲ある地域や団体の高付加価値化の取り組みに対して、技術的なサポートや施設整備など、ソフト・ハード両面からの支援策を実施した結果、一部で加工品の商品化、直販店の充実などの動きが見られ始めた。 ◆自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材育成	○6次産業化推進パンフレットの作成 ○関係会議、研修会等における啓発活動 ○6次産業化推進研修会の開催(5.28～5.31 参加者:324名) ○農業創造セミナースタートアップセミナーの開催(7.5 参加者:140名) ○フォローアップ研修①(7.6 直販所2カ所) ○第1回食のワークショップの開催(7.19 7.20 参加者32名) ○先進地事例調査(馬路村)+ワークショップ(8.1～8.2 参加者29名) ○フォローアップ研修②(8.3 直販所3カ所) ○先進地事例調査(十和)+ワークショップ(9.4～9.5 参加者32名) ○先進地事例調査(長崎)+ワークショップ(10.3～10.4 参加者:33名) ○活性化計画作成研修(11.6～11.7 参加者:34名) ○成果発表会(12.18 参加者:100名) ○フォローアップ研修③(12.4 直販所3カ所) ○フォローアップ研修④(12.5 平成22～24講座 参加者:25名)	
◆観光産業を担う人材の育成 ◆社会教育、学校教育における本県の文化・歴史等の学習機会の確保 地域観光を担う人材を育成するため、県内7ブロックにおいて、様々な分野の人や学生等を巻き込みながら、観光人材育成塾「とさ旅セミナー」を開催する。また、観光アドバイザーや地域観光プロデューサー等と連携しながら、地域の人材育成を図る。	○観光ガイド団体の増加や有料ガイド化が進んだほか、観光ガイド連絡協議会の設立するなどガイドの連携意識が高まってきた ○体験型観光の磨き上げが進むとともに、観光ガイドや体験インストラクターのコミュニケーション能力の向上などが図られた ◆観光産業を地域で伸ばしていく人材が不足している ◆観光客の満足度をより高めるための、質の高い観光ガイドの育成が必要	・観光人材育成塾「とさ旅セミナー」の準備会及びセミナー実施 7ブロック:安芸、物部川、高知市、嶺北、仁淀川、高幡、幡多 ・とさ旅フォローセミナー開催(2ヶ所:高知市、四万十市) ・ワークショップ終了後、ブロックごとに「セールス実行委員会」を立ち上げ、作成したプランの磨き上げ及び旅行商品化を行った。 ・とさ旅セミナーで作成したプランのセールス活動(幡多地域:10/9～10 首都圏、12/19～20 大阪) ・観光アドバイザーによる体験型観光推進研修及びガイド・インストラクター研修の実施	
◆観光ガイドの育成、技術の向上 ◆観光事業者等へのおもてなし研修の実施 高知県を訪れる観光客の皆様へ、高知の持つ観光素材を気持ちよく楽しんでもらうための環境づくりに取り組む。	○観光ガイド団体の増加や有料ガイド化が進んだほか、観光ガイド連絡協議会の設立するなどガイドの連携意識が高まってきた ○体験型観光の磨き上げが進むとともに、観光ガイドや体験インストラクターのコミュニケーション能力の向上などが図られた ◆観光産業を地域で伸ばしていく人材が不足している ◆観光客の満足度をより高めるための、質の高い観光ガイドの育成が必要	・観光ガイド中部地区研修会 開催(6/25) ・国際観光受入研修高知会場 開催(9/4) ・国際観光受入研修四万十会場 開催(9/11) ・観光ガイド東部地区研修会 開催(10/17) ・観光ガイドセミナー 開催(11/27)	

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>「目指せ！弥太郎 商人塾」のH23年度受講生を対象にしたフォローアップ研修を行った結果、受講生である事業者の事業展開の方向性が明確になり、事業の進捗が図られることとなった。</p>	<p>フォローアップ体制により、受講生のモチベーションの向上や、PDC Aサイクルによる事業プランの磨き上げ、産業振興への参画意識の醸成に繋がっている。また、受講生同士のネットワークによる異業種連携の動きも始めている。</p>	<p>◆ビジネスに関する専門的な知識や技術を習得することで、生産性の向上や販売促進などの効果があらわれる</p> <p>◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p>
<p>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」オープニングセミナーに240名参加  ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)に49事業者参加、受講希望者のニーズやレベルに沿って受講推奨科目等を助言  ・「目指せ！弥太郎 商人塾」を21事業者が受講決定  ・「農業創造セミナー(6次産業化)」を9グループが受講決定  ・「土佐経営塾」を20名が受講決定  ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(9月)に13事業者参加  ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」ガイダンス・入門編/基礎編(前期)を延べ1,000名以上が受講  ・「目指せ！弥太郎 商人塾」中間報告会に19事業者が参加  ・「土佐経営塾」を20名が修了  ・「農業創造セミナー(6次産業化)」成果発表会に9グループが参加</p>		<p>◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成  ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる</p>
<p>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)に49事業者参加  ・23事業者の応募(うち事前面談参加事業者13事業者)  ・目指せ！弥太郎 商人塾受講生決定(玉冲クラス10事業者、臼井クラス11事業者)  ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(9月)に13事業者参加  ・中間報告会に19事業者が参加</p>		<p>◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成  ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる</p>
<p>第1四半期  ・貿易人材育成研修①の開催(58名参加)  ・貿易人材育成研修②の開催(43名参加)  ・インドネシア貿易・投資セミナーの開催(15名参加)  ・貿易記念日講演の開催(42名参加)  第2四半期  ・貿易人材育成研修③の開催(42名参加)(開催日:8/7)  ・ゆず輸出セミナー(36名参加)(開催日:9/19)  第3四半期  ・海外実地研修をシンガポールで開催  (派遣研修生2名(県内企業2社)参加)(11/19~22)</p>	<p>・3回の人材育成研修に延べ143名が参加し、貿易の基礎知識を習得。  内訳  企業・団体:56社75名(うち掘り起し企業:15社)  個人・行政:68名</p> <p>・研修参加企業のうち5社がH24年度に開催された海外の展示商談会、フェア等に参加。</p>	<p>◆貿易に継続的に取り組む事業者(食品関係)が倍増している。  食料品輸出事業者  (H23)25社→(H27)50社</p> <p>輸出額  (H23)約1億円→(H27)2億円</p>
<p>○農業創造セミナーに参加することにより、参加組織(9組織)の直販所や加工品開発に向けた事業計画書の検討が始まる。</p>	<p>○6次産業化に向けた事業計画書を基に、活性化計画書が作成される。</p>	<p>自ら考え企画・実践できる農業者の育成  (6次産業化に取り組む組織数増加)</p>
<p>・とさ旅セミナー参加者  7地域計 271名(安芸47名、物部川 36名、高知市 24名、嶺北 28名、仁淀川 48名、高幡 38名、幡多 50名)  ・とさ旅セミナー(3回のワークショップ)で作成したプラン数  6地域計 37プラン(安芸7、物部川5、嶺北5、仁淀川7、高幡6、幡多7)  ・観光アドバイザーによる体験型観光推進研修及びガイド・インストラクター研修参加者  659名</p>	<p>・とさ旅セミナーにおいて、幡多地域のメンバーが首都圏の旅行会社7社にプランを売り込んだ結果、3社において、年明けから旅行商品として販売予定。  ・エリアキャンペーン等を通じて、各地で新たな観光商品が生まれ、旅行商品化に結びつく(仁淀川関連商品:読売旅行、阪急交通社、フジトラベル等、室戸ジオパークを巡るスペシャルジオツアーの旅行商品化)</p>	<p>◆観光産業を担う人材が育成される  ◆人材育成塾の参加者 200名/年  ◆観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベルアップとガイドメニューの充実が図られる</p>
<p>・観光ガイド中部地区研修会 参加者:57名  ・国際観光受入研修高知会場 参加者:66名  ・国際観光受入研修四万十会場 参加者:22名  ・観光ガイド東部地区研修会 参加者:31名  ・観光ガイドセミナー 参加者:108名</p>	<p>・観光ガイド組織の立ち上げに向け、観光ガイドセミナーへの参加など観光ガイド連絡協議会との連携が生まれた(大月町)  ・ガイドの意識や質の高さが評判となり、県外から頻りに視察が訪れている(室戸市観光ガイドの会)</p>	<p>◆観光産業を担う人材が育成される  ◆人材育成塾の参加者 200名/年  ◆観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベルアップとガイドメニューの充実が図られる</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
◆工業技術センター等が行う技術研修(1/2)  技術者のスキルアップや技術指導アドバイザーによる企業巡回を行い、商品化を支援する。また、新規大型プラント運転技術のさらなる高度化を図り、個々の企業ニーズに合わせた製品開発や新規設備導入前の予備試験研究を行うとともに、基本的な技術力育成を目指した研修等を実施し、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆かみわざひとつくり事業</li> <li>○製紙関連企業及び異業種企業からの参加が得られ、新たな取組が開始された。</li> <li>◆事業の周知と会員数の増加</li> <li>◆共同研究の創出</li> <li>◆異業種企業との連携</li> <li>◆分科会活動の進捗管理</li> <li>◆技術指導アドバイザー</li> <li>○企業の要望に沿ったアドバイザーが派遣され、企業の問題点を明確化するとともに、業務環境改善に向けての取組みがなされた。</li> <li>◆指導企業へのアフターフォロー</li> <li>◆事業の周知と要望の掘り起こし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術支援事業数:5事業</li> <li>・新規導入設備説明会:2回</li> <li>・食品包材分科会:5回</li> <li>・医療衛生分科会:4回</li> <li>・環境エコ分科会:2回</li> <li>・合同講演会:3回</li> <li>・技術指導アドバイザーによる技術指導:2回</li> <li>・紙産業技術初任者研修会:2回</li> </ul>
◆工業技術センター等が行う技術研修(2/2)  機械・金属、紙産業、食品加工企業等に対する技術人材の育成(専門技術研修等の実施、食品加工特別技術支援員、機械金属加工特別技術支援員及び資源利用加工特別技術支援員の配置、技術指導アドバイザーの派遣)		<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業、団体からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られた。また、目標とした溶接関係の資格取得率も向上した。</li> <li>◆技術支援員の分野の拡充</li> <li>◆企業ニーズに応じた技術指導アドバイザーの選定と指導内容及び企業へのアフターフォロー</li> <li>◆若手から中堅までそれぞれの技術レベルに応じた研修カリキュラムの設定と研修終了後のフォローアップなどきめ細やかな対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種技術研修の開催</li> <li>22コース 101日間</li> <li>・技術指導アドバイザー登録7名</li> </ul>
◆工場の衛生管理の高度化を支援  研修プログラムを参加者の知識に応じた研修を開催する。特に、参加者を品質管理担当者などに限定して開催する研修では、育成人材を中心にHACCP的な考え方に根差した生産管理の定着を目指すとともに、食品関連情報のネットワーク化を目指す。 食品表示関連法の管轄部署と連携してワンストップアドバイスを継続して行う。		<ul style="list-style-type: none"> <li>○生産管理高度化研修により、基礎知識を習得し、個別調査と改善提案により、管理体制が改善された。</li> <li>表示のアドバイスにより、適正表示の意識が高まった。</li> <li>◆引き続き生産管理高度化における基本の徹底と、信用の見える化に向けた中核的人材の育成及びその育成人材を中心とした食品関連事業者間の情報共有ネットワークの構築が必要。</li> <li>食品表示適正化へ向けた継続した支援が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品表示適正化支援事業委託業務(8,180,004円以内)</li> <li>・生産管理高度化研修委託業務(3,397,800円)</li> <li>・研修の実施:12回(12月末時点)</li> <li>・食品表示アシスタントの配置:1名</li> </ul>
◆派遣研修の継続 ◆成果報告や情報交換の場となる交流セミナーの定期的な開催  農業者や技術指導者を中心とした技術交流訪問団の派遣、農業大学校生の短期留学、研究員の長期研修を通じて先進的な農業技術、合理的な農業経営、販売戦略、農業政策などを学び、本県農業の振興技術に資する理論の導入と人材育成を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>○友好園芸農業協定を締結し、技術交流訪問団の派遣や農業大学校生の短期留学、研究員の長期研修を実施し、ビジネス交流の促進や環境保全型農業推進の動機付けとなった。</li> <li>◆オランダ農業から受けた刺激が一過性のものに終わることなく、継続した取組につなげるための工夫や仕組みが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レンティス校からの留学生受け入れ(1回)</li> <li>・県の補助を受けて訪問団に参加する先進技術視察研修の実施要領制定</li> <li>・先進技術視察研修参加者選考委員会(1回)</li> <li>・ウエストラント市技術交流訪問団の派遣(7/31～8/6)</li> <li>・農大生の短期訪問(10/28～11/2)</li> <li>・農大生の留学研修(10/28～11/23)</li> </ul>
◆森林経営計画の策定等に向けた集約化の促進  森の工場の拡大に向け、林業事務所と連携した事業体指導や事業PRを実施する。また、事業体ごとに既存の森の工場をベースとした森林経営計画の策定・指導をする。 森林経営計画の策定に向けた間伐等森林施業の集約化に必要な合意形成及び森林境界の明確化を支援する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>○森林施業の集約化の有効性は一定認識され、森の工場の面積及び木材生産量が增大</li> <li>○森の工場の間口の緩和や簡素化によって、新規事業体の増加や集約化が加速</li> <li>○プランナー研修を受講した50名が、森の工場等の集約化に向けて取り組みを始めている</li> <li>◆制度改正により森林経営計画の策定が重要 ◆森林への関心が希薄な森林所有者が増加し、集約化が難しくなってきた ◆大型製材工場の進出に伴い、木材の安定供給が間伐だけでは十分でない○プランナー研修を受講した50名が、森の工場等の集約化に向けて取り組みを始めている ◆H24から始まる森林経営計画の策定と実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林整備地域活動支援交付金事業制度及び森林経営計画制度の説明会開催(6事務所5/23～6/1)</li> <li>・森林整備地域活動支援交付金事業及び森林経営計画策定について市町村、森林組合等事業体の個別ヒアリング(6事務所7/17～8/3)</li> <li>・森林組合に対して、森林整備地域活動支援交付金事業制度及び森林経営計画制度に関する説明会を開催(森連主催7/20)</li> </ul>
◆森林経営計画の策定等に向けた集約化の促進  ○森林施業プランナーの育成(増員、実践力の向上)  森林所有者に対し、施業方針や事業収支等を示した施業提案書を作成・提示して施業を受託し、集約化を進めるとともに、森林経営計画の作成を担う森林施業プランナー育成のための研修に対して支援する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>○プランナー研修を受講した50名が、森の工場等の集約化に向けて取り組みを始めている</li> <li>◆H24から始まる森林経営計画の策定と実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回関係者打合せ会の開催(5月10日)</li> <li>・森林組合経営改善事業交付決定(5月25日)</li> <li>・研修の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施業集約化、直接支払制度、森林経営計画 (1日間)</li> <li>・経営コスト分析 (1日間)</li> <li>・森林施業 (3日間)</li> <li>・作業道と作業システム (1日間)</li> </ul> </li> </ul>
◆事業体のマネジメント能力の向上 ○建設事業者等の新規参入と定着を支援  林業に関する技術者、後継者等の基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と納涼を有する効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を養成する。 地形、土質や森林資源など地域によって異なるため、それぞれの森林に対応した効率的な作業システムを導入し、安定的・効率的に木材生産を展開する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業体の認識が高まった</li> <li>○建設事業者からの参入が増加(11→23)</li> <li>◆新規参入事業者などに優良事例の情報が十分に活用されていない</li> <li>◆事業体の中に核となる人材が十分に育っていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業新分野説明会(2回)</li> <li>・新たな参入予定事業者の情報収集(2回)</li> <li>・既参入建設事業者に対するヒアリング調査、指導(6事業者)</li> <li>・森林組合に対して、ジョイントに向けた働きかけ(1組合)</li> <li>・既参入事業者との改善への勉強会や現場指導の実施(7事業者)</li> </ul>

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規導入設備説明会参加者:46名</li> <li>食品包材分科会参加者:29名</li> <li>医療衛生分科会参加者:33名</li> <li>環境エコ分科会参加者:16名</li> <li>合同講演会参加者:43名</li> <li>技術指導アドバイザーによる技術指導対象者:2名</li> <li>紙産業技術初心者研修会参加者:36名  (製紙製紙関連企業に従事する初心者にとって必要な、紙及び不織布に関する基礎知識の習得が行われた。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>依頼試験から得られた知見をかみわざひとつくり事業を通じて企業に提供し、企業のニーズにより、来年度の新規研究課題を1テーマ提案した。</li> </ul> <p>【参考:平成23年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>分科会や技術講習を通じて、県内紙産業従業員の技術力向上や、新規導入設備のデモンストレーション等により、企業への設備導入の動機づけが行われた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ  技術研修 1,600人(H24~H27)  紙産業技術初心者研修会 延べ145人(H24~H27)  技術指導アドバイザーの派遣  10社25回派遣(H24~H27)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>各種技術研修の開催  366名参加</li> <li>技術指導アドバイザー技術指導13回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「1日溶接実践講習」を開催し、6月のJIS溶接技能者評価試験における講習受講者の合格率は80%(10人中8名合格)となり、高知県全体の平均67.6%より高い合格率を達成した。</li> </ul> <p>【参考:平成23年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「1日溶接実践講習」を開催し、研修受講者の合格率はH22年度90%(20人中18名合格)、H23年度81%(31人中25名合格)となり、全国平均79%(H22実績)より高い合格率を達成した。</li> <li>「WES8103(2級)溶接管理技術者研修」を開催し、研修受講者の合格率は、H22年度100%(30名受講、8名受験)、H23年度100%(24名受講、4名受験)となり、全国平均43%(H22実績)より高い合格率を達成した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ  技術研修 1,600人(H24~H27)  紙産業技術初心者研修会 延べ145人(H24~H27)  技術指導アドバイザーの派遣  10社25回派遣(H24~H27)</li> </ul>
<p>表示アドバイス(4月20件、5月36件、6月36件、7月37件、8月39件、9月30件、10月54件、11月41件、12月48件)</p> <p>生産管理高度化研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高度衛生管理手法の導入(6/7高知:76人、6/8四万十:30人)</li> <li>経営者・品質管理責任者のための品質管理向上セミナー(7/5高知:63人)</li> <li>実践編(参加企業10社、参加者18人)(講義:①7/24、②8/20、③9/19、④10/15、⑤11/15、⑥12/13)、10/16(優良事例視察研修:①10/16、②11/26)、(情報交換会:11/14)</li> <li>食品衛生管理の基本(8/2四万十:30人、8/3高知:81人)</li> <li>有害生物の管理と虫の同定(8/21高知:37人)</li> <li>食品表示作成と商品仕様書(8/28高知:83人、8/29四万十:18人)</li> <li>HACCP研修(講義)(演習)(9/13講義:36人、9/14-15演習:8人)</li> <li>微生物の基礎と簡易検査(11/6高知:31人)</li> </ul>		<p>衛生管理や適正な表示が徹底され、多くの事業者が外商にチャレンジ</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>レンティスからの短期留学(3人、3週間)</li> <li>先進技術視察研修参加者の決定(8名)</li> <li>技術交流訪問団(総勢28名)</li> <li>農大生の短期訪問(学生2名、引率1名)</li> <li>農大生の留学研修(2名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>レンティス校学生の来高は、農業大学の学生や教官への大きな刺激となり、農大からレンティスへの留学研修参加希望者も増加した。</li> <li>訪問団の派遣によって、友好関係が一層深まり、新施設園芸システムの開発と普及に向けたウエストラント市との今後の交流について、具体的な協議が始まった。</li> <li>前期にオランダ人学生を受け入れたことで、農大生のレンティス訪問が極めて充実した内容となった。</li> </ul>	<p>交流事業 2回以上/年</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>説明会参加者 205名</li> <li>個別ヒアリング参加者 81名</li> <li>説明会開催参加者 72名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林経営計画の樹立 4,503ha</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆整備済「森の工場」  面積69,800ha</li> <li>◆森林経営計画の樹立  155千ha</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>研修の開催</li> <li>・施業集約化、直接支払制度、森林経営計画 (46人)</li> <li>・経営コスト分析 (45人)</li> <li>・森林施業 (38人)</li> <li>・作業道と作業システム (42人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林経営計画の樹立4,503ha</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆森林経営計画の樹立  155千ha</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>参加事業者:高知31社、幡多16社</li> <li>現場改善功程調査の実施:1事業者</li> <li>現場改善勉強会の実施:1事業者</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業者が効率的な生産活動を展開している</li> </ul>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括:○ 課題:◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
◆森林組合の経営力強化 ○中期経営計画の策定や定着のための研修の支援  森林組合が安定的に経営を継続できる意欲と能力を備えた組織へ変革していくために取り組む中期経営計画の策定及びその手法の習得に対して支援する。 また、組織・経営基盤の充実に向けた経営改革や合併の指導を行う。		○事業体の認識が高まった。 ○建設事業体からの参入が増加(11→23) ○経営者に森林施業プランナー等の育成への理解と必要性が認識されるとともに、中期経営計画策定組合では、組織内での情報共有・協議が活発化し、経営改革に向けて行動する機運が高まってきた。 ◆新規参入事業体などに優良事例の情報が十分に活用されていない。 ◆経営者のマネジメント能力が十分でなかった。 ◆事業体の中に核となる人材が十分に育っていない。 ◆中期経営計画を立て、経営改革の成果を出すためのPDCAサイクルの定着には、時間を要し、研修など更なるサポートが必要。	・事前勉強会の開催(5/21) ・森林組合経営改善事業交付決定(5/25) ・経営計画策定研修開催(5/30、6/14、6/19、6/26、6/28、10/2、10/16、10/26、11/2、11/16、11/22、12/4、12/14、12/21) ・2年目フォローアップ研修開催(6/5、6/12、6/25、7/25、8/2、8/9、8/23、8/28、10/4、10/11、10/18、10/23、11/13、11/27、12/6) ・3年目フォローアップ研修開催(7/5、7/17、7/30、9/6、9/13、9/25、12/7、12/12、12/19) ・幅多東部【中村市森組、西土佐村森組、幅東森組】合併勉強会の開催(8/28)
◆漁協役員の人材育成  ・中長期的な視点で幹部役員や若手職員を育成する ・2ブロック(東部・中央ブロック、西部ブロック)で「役員・管理職員」及び「中堅・若手職員」を対象とする階層別研修会を開催 ・意識改革やスキルの習得等、テーマに応じたカリキュラムを設定し、講師を派遣		○販売事業を中心に県漁協の取り組みを支援 ○取り組みが一部にとどまっており漁協全体として不十分  ◆漁協系統の財務面やマンパワーの面で自律的な人材育成が困難	・漁協から希望する研修内容について、意見を聴取(4月) ・研修の概要を各漁協に広報(5月) ・研修カリキュラムの作成(6月) 2ブロック(中・東部・西部)で階層別研修会(「役員・管理職員」「中堅・若手職員」)を対象に、それぞれ5回開催することとした 役員・管理職員(コンプライアンス等) 中堅・若手職員(財務の基礎等) ・各漁協に対し、参加者を募集(6～7月) ・研修会の開催(7～11月)
◆県立高等技術学校の機能の強化  平成23年度の職業能力開発審議会答申を受け、高等技術学校の充足率の向上、自己都合退校の防止、就職率の向上に取り組むことにより、産業人材の育成という技術学校の機能の強化を図る。		○関係団体・企業からは、産業人材の育成の役割は一定果たしているとの評価を得ている。 ○修了生の就職率は、ほぼ100%となっている。 ◆定員に対する充足率が低く、また自己都合退校率が高止まりしている。	・予算額 ○高等技術学校費 299,288千円 ○高等技術学校施設等整備事業費 21,787千円  ・在校生数 4月1日現在 (高知校) 普通課程102名 ○機械加工科 11名 ○溶接科 12名 ○塑性加工科 23名 ○電気工学科 18名 ○自動車整備課 33名 ○配管科 5名 (中村校) 普通課程22名 短期課程1名 ○木造建築科 10名 ○左官・タイル施工科 12名 ○住宅リフォーム科 1名(短期課程6か月 前期) ※普通課程は、溶接科のみ1年課程 他は2年課程
◆介護福祉士養成コースの実施  求職者の方々の早期就職を支援するため実施している公共職業訓練において、より就職に結びつきやすい介護分野への就職を目指すため、ヘルパー2級などの資格取得を目指す訓練を強化するとともに、上位資格である介護福祉士の資格取得コースを設定する。  また、求人を出している企業に委託して研修を行うことにより、その企業への就職を目指す、事業主委託訓練を新たに実施する。		○当初、ITや介護の資格取得を目指す訓練を中心とし、64コース1,035名の訓練コースを設定し、2,132名が応募、992名が受講した。(91.9%)  ◆訓練内容が、IT関係や介護関係が多く、多様な訓練内容となるよう見直しが必要  ◆就職率が伸び悩んでおり、より就職に結びつく訓練となるよう見直す必要がある。	・予算額 311,941千円 ・訓練実施状況(11月末現在) (23年度繰越しコースを除く)  ○IT系 29コース ○経理系 5コース ○介護系 18コース (うち介護福祉士養成科 2コース) ○医療系 1コース
◆企業ニーズの高い講師派遣型研修における介護福祉分野の枠の設定  企業における人材育成を支援するため、企業従業員を対象として実施している人材育成研修事業のうち、企業に講師を派遣して研修を実施する「講師派遣型研修」において、従業員の離職率が課題となっている介護福祉分野の関係事業所等を優先する枠を設ける。		○研修終了一定期間経過後のアンケートにおいて、集合型研修受講者のうち90%近くが、今までと仕事の取り組み方が変わったと答えており、また講師派遣型研修実施企業においても、各社とも従業員の意識に変化が表れたと答える等着実に効果が上がっている。 ◆集合型研修は、四万十市における研修会の充足率が若干低く、広報活動を強化する必要がある。 ◆講師派遣型研修は、10社予定のところ応募が27社あり、ニーズに応えきれっていない。	＜人材育成研修事業＞ ・予算額 4,672千円 ・プロポーザルにより委託業者選定、契約締結、事業開始  ・受講者募集 ○集合型研修4回 ○講師派遣型研修15社
◆企業の新入社員を対象とした、基礎的技術を身につける訓練の実施  高知高等技術学校において、企業に在職する溶接の技術者を対象とした在職者訓練を実施し、その技術技能の向上を図るとともに、新しく採用された社員を対象とした、基礎的技術を身につける長期間の在職者訓練を新たに実施する。		○企業ニーズに応じた訓練を実施することにより、多くの技術者のレベルアップが図られた。  ◆土日を中心とした訓練であり、体制面から訓練コース数を拡大することには限界がある。このため、限られたコース数で企業ニーズに応えるため、企業ニーズを十分把握し、的確な訓練内容とすることが求められる。	・予算額 1,090千円 ○溶接科(長期間コース) 定員1 ○ " 鉄工(構造物鉄工作業)1級技能検定講習 定員10 ○ " 鉄工(構造物鉄工作業)1級技能検定再受験コース 定員5 ○ " 溶接実践講習1(各種姿勢編) 定員10 ○ " アーク溶接等の業務(特別教育実技1) 定員10 ○ " 溶接実践講習2(各種姿勢編) 定員10 ○ " アーク溶接等の業務(特別教育実技2) 定員10 ○ " 超音波探傷試験 レベル1 定員7 ○ " アーク溶接等の業務(特別教育実技3) 定員10 ○ " 溶接実践講習3(各種姿勢編) 定員10 ○配管科 スキルアップ講習会 定員10
◆永国寺キャンパスを整備し、産業振興に資する人材育成や社会人教育等の充実を図る  永国寺キャンパス整備(基本設計、実施設計、建築工事等)を推進し、各大学で行う教育内容の具体化、単独又は連携して行う社会人教育の充実		○「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」の提言を受け、県と関係する3大学による「永国寺キャンパス整備等検討チーム会」で検討を実施 ○永国寺キャンパスに関する基本方針のとりまとめ ◆永国寺キャンパス整備の計画的な推進	・永国寺キャンパス基本設計委託業務公募型プロポーザルの実施 ・グランド敷地の埋蔵文化財現地調査(文化財課) ・永国寺キャンパス地質調査委託業務指名競争入札の実施
◆工科大学大学院の起業家コースによる人材育成  工科大学大学院起業家コースにより、起業家精神や事業経営に必要な知識、方法、戦略を多くの経営実践の事例に基づき教育研究し、新しい価値の創出に向かって積極的に取り組む経営的視点を有する人材の育成を行う		○土日開講の起業家コースによる人材育成 ○平成22年度からは、永国寺キャンパスを拠点として授業を配信 ◆経営的視点を有する人材の育成	・永国寺キャンパスのサテライト教室で授業を配信。



<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
	<p>・中期経営計画策定組合を中心に、アクションプラン・レビューの実施により、PDCAサイクルが徐々に定着し始めている。  (H24末で23組合のうち20組合が中期経営計画を策定予定)</p>	<p>◆低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業者が効率的な生産活動を展開している。</p>
<p>・研修会参加者:延べ164名(7~11月)  ・多くの参加者から、研修内容は満足できるものであり理解できた、また、今後も事業の継続実施を希望するとのアンケート結果を得た</p>	<p>・研修への継続した参加が得られる等、研修の必要性が理解され、研修事業の職務の一環としての認識が進んだ</p>	<p>◆職務の一環として研修事業が定着するとともに、経営改善の中核となる役職員が育成される</p>
<p>・在校生数 11月末現在</p> <p>(高知校) 普通課程88名  ○機械加工科 10名 ○溶接科 10名  ○塑性加工科 18名 ○電気工学科 17名  ○自動車整備課 29名 ○配管科 4名</p> <p>(中村校) 普通課程18名 短期課程1名  ○木造建築科 9名 ○左官・タイル施工科 9名  ○住宅リフォーム科 1名(前期)</p>	<p>【平成23年度】  ・修了生数 高知校 33名 中村校 6名  ○就職者数 高知校 31名(93.9%) 中村校 5名(83.3%)</p> <p>【平成24年度】11月末現在  ・就職退校 高知校 3名</p>	<p>◆企業が求める人材供給の進展  (施設内)  ◆定員に対する充足率  H22:62.9% → H27:100.0%</p> <p>◆自己都合による途中退校率  H22:18.9% → H27:10.0%</p> <p>◆就職率  H22:82.6% → H27:90.0%</p>
<p>・受講状況(11月末現在)  (23年度繰越しコースを除く)</p> <p>○IT系 入校生471名  ○経理系 入校生71名  ○介護系 入校生289名  (うち介護福祉士養成科 入校生40名)  ○医療系 入校生17名</p>	<p>【平成23年度】(就職退校者を含む)  ・就職率 71.3%  ○IT系 就職者 305名  ○経理系 就職者 37名  ○介護系 就職者 239名</p> <p>【平成24年度】(11月末報告済者)  (就職退校者・23年度繰越しコースを含む)  ・就職率 71.1%  ○IT系 就職者 104名  ○経理系 就職者 10名  ○介護系 就職者 53名</p>	<p>(委託訓練)  ◆就職率  H22:68.4% → H27:75.0%以上</p>
<p>・集合型研修 受講者 延189名(11月末現在)  ・講師派遣型研修 応募企業数27社 派遣企業数13社(11月末現在)</p>	<p>【平成23年度】  ・集合型研修 8回 受講者 227名  ○仕事への取り組み方が変わった(受講者)89%(上司)72%  ・講師派遣型研修 13社 受講者 266名  ○受講者の仕事への取り組み方が変わった 12/13社  ※研修終了1カ月後時点</p> <p>【平成24年度】  ・集合型研修 6回 受講者延べ 189名  ○仕事への取り組み方が変わった(受講者)72.2%  ※研修終了直後  ・講師派遣型研修 13社 受講者 436名  ○受講者の仕事への取り組み方が変わった 3/3社  ※研修終了1カ月後時点</p>	<p>◆研修受講者数 H22:346人 → H27:580人</p>
<p>・訓練受講者 27名  ○溶接科(長期間コース) 受講者1  ○ " 鉄工(構造物鉄工作業)1級技能検定講習 受講者6  ○ " 鉄工(構造物鉄工作業)1級技能検定再受験コース 受講者1  ○ " 溶接実践講習1(各種姿勢編) 受講者6  ○ " アーク溶接等の業務 特別教育(実技)1 受講者13  ○ " 溶接実践講習2(各種姿勢編) 受講者13  ○ " アーク溶接等の業務(特別教育実技2) 受講者3  ○ " 超音波探傷試験 レベル1 受講者10</p>	<p>【平成23年度】  ・訓練受講者数83名  ○検定等合格者 18/34名</p> <p>【平成24年度】11月末現在  ・訓練受講者数53名  ○検定等合格者 7/9名</p>	<p>◆在職者訓練の実施 500人(H24~H27)</p>
<p>・永国寺キャンパス基本設計委託業務契約締結  ・グラント敷地には保護すべき文化財がないことを確認  ・永国寺キャンパス地質調査委託業務契約締結  ・永国寺キャンパスグラント棟実施設計委託業務契約締結</p>		<p>◆工科大の社会科学系学部の開設、県立大学の文化学部への拡充、一層充実した社会人教育の実施</p>
<p>・平成24年度の起業家コースの学生は44名(うち県内14名)</p>	<p>・起業家コースも3年目となり、学生数は昨年に比べ2名増加した。(県内生は4名増加)</p>	<p>経営的視点を有する事業経営者の育成</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括:○ 課題:◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
◆大学間連携の強化による公開講座・リカレント教育等の社会人教育の一層の充実(1/2)	高知県立大学で県民向けの公開講座や、職業人の再教育などを実施するとともに、高知大学・高知県立大学・高知工科大学・高知高等専門学校で4大学県民講座を実施	○大学の社会貢献活動の一環として、県民向けの公開講座等を実施 ◆社会人教育の一層の充実	県民向け、専門職等への再教育を目的とした講座の実施を行っている。 ・看護相談室2012(看護学部 公開講座、研修等) ・公開講座 健康長寿体験セミナー(健康長寿センター) 日本学プログラム講演シリーズ(文化学部 年6回予定) ほか ・県民開放授業(文化学部 前期12科目、後期16科目 各講座3~5名)
◆大学間連携の強化による公開講座・リカレント教育等の社会人教育の一層の充実(2/2)	高知工科大学で県民向けの公開講座や、職業人の再教育などを実施するとともに、高知大学・高知県立大学・高知工科大学・高知高等専門学校で4大学県民講座を実施	○大学の社会貢献活動の一環として、県民向けの公開講座等を実施 ◆社会人教育の一層の充実	・工科大学公開講座の開催
2 人材を外から持ってくる・人材を引き留める			
(1) 産業の担い手の確保に向けた仕組みづくり			
◆U・Iターン就農者の確保 【事業概要】 本県の新規就農者を育成・確保するために、Uターン及びIターン就農希望者を対象に、首都圏(都内)と近畿圏(大阪市)で園芸農業に関する技術研修と県内でのスクーリングを実施する。	○PR段階から営農開始まで段階的に支援を充実することにより、第1期計画時(H21)の161人から、H23は234人と新規就農者の増加につながっている。 ◆有効な広告及びPR方法	○関係機関等への説明会の実施(4月2回、5月1回、6月2回) ○事業実施主体との情報共有及び協議(4月1回、5月1回、6月1回) ○パンフレット作成による県内外への周知(4/20~7/7) ○HPでの県内外への周知(5/7~8/15) ○新農業人フェア(東京)でのPR(6/23) ○新農業人フェア(大阪)でのPR(7/7) ○高知新聞に募集を掲載(7/1) ○インターネットリスティング広告によるPR(6月~8月) ○こうちアグリスクール(大阪会場)の開催(7/21~10/20=10回) ○こうちアグリスクール(東京会場)の開催(8/25~11/17=10回) ○スクーリング(研修課)の開催2回(12/7~9、2/15~17) ○Uターン就農相談会(大阪)でのPR(11/4) ○Uターン就農相談会(東京)でのPR(12/2)	
(就農前) ◆U・Iターン就農者の確保 ◆実践研修への支援(就農時) ◆営農定着への支援 こうちアグリスクールの開催、就農相談会へ参加、成功事例等の情報提供、就農相談を行うとともに、農大の研修や受入農家の拡充、研修手当や謝金を支給など、就農に向けての支援を行う。また、必要な農地、ハウス、資金等の確保、人・農地プランの策定、青年就農給付金の支給など営農定着のための支援を行う。	○PR段階から、営農開始後までの段階的な支援を充実することにより、第1期計画時(H21)の161人からH23は234人と新規就農者の増加につながった。 ◆就農希望者の確保に向け、新規就農相談センターを中心に、関係機関が連携してのPR等の効果的な取り組み ◆農大等における実践的な研修の実施、また、研修期間における支援の拡充 ◆営農開始の際に必要な農地、ハウス、資金等の確保のための支援 ◆助言者や実践研修の受け入れ先となる指導農業者の確保 ◆新規就農者が定着するための指導等に関する関係機関の連携・協力	・新・農業人フェアでの就農相談・PR: 3回参加(年間5回予定) ・建設業新分野進出支援説明会・新分野進出セミナーでの説明: 2回 ・指導農業者の募集、認定審査会の実施、認定証授与式および知事との意見交換実施 ・青年就農給付金及び人農地プランの説明(26市町村 75回) ・HPでの農地・ハウス等の情報提供: 農地 延べ584件 掲載数487件 ハウス掲載数3件(11月末) ・耕作放棄地の再生利用相談受け付け件数:17件(11月末) ・就農サポートハウス整備のPR: 4市町村・JA	
◆有機農業就農希望者に対する就農支援、就農後の経営の安定と地域への定着支援 ◆有機栽培の作付体系の実証 ◆有機農業実践農家間の交流促進、消費者や実需者、流通業者との情報交換や交流の場づくり 有機農業就農希望者への支援として、有機農業技術部会での活動(現地研修や栽培事例の作成)を通じて、情報収集及び提供を行うとともに、有機農業実践農家間のネットワークづくりや農産物マッチングフェアの開催など、有機のがっこう塾生や卒業生に対するフォローアップ、有機JAS認証取得支援など、有機農業実践者の経営安定に向けた、流通・販売面の支援を行う。	○卒業生の県内就農者数は34名(うちIターン者15名、H18~H22) ○有機農業の推進体制は9市町村で整備、環境直接支払に係る有機農業の取組は14市町村で実施 ○30品目の有機栽培事例を作成 ○有機JAS認証取得農家数は82戸(H21)から88戸(H23)に増加 ◆有機農業新規就農者の生産技術や販路が不安定であり経営状況は厳しい ◆各作物の有機栽培事例はとりまとめたが、周年作付の体系化が不十分 ◆県内の有機農業実践者の多くは少量多品目の生産で流通販売先も個別で不安定 ◆生産者と実需者のマッチングが必要	・環境保全型農業直接支援対策ブロック別説明会の開催(3カ所) ・有機のがっこう運営協議会の開催(9回) ・有機農業技術部会の開催(3回) ・有機農業技術定着支援事業(H24事業費:2,555千円) ・有機JAS認証取得支援事業業務委託(H24事業費:1,058千円以内)	
◆経営者(担い手)の育成 ◆法人経営体の育成 ◆法人経営体の組織化と経営発展への支援 法人化を志向する農業者の育成や法人経営体の確保に向けて、法人化に向けたセミナーの開催や個別の経営計画作成等を支援し、経営者の育成や法人経営体の育成につなげていく。 また、農業法人の育成を図っていくため、農業法人の組織化に取り組んでいく。	○規模拡大志向農家の経営状況や課題の把握を行い、改善に向けた助言や支援を実施し、改善につながる事例も見られた。 ◆規模拡大には、設備投資や経費の負担が大きく、長期的な視点に立った経営計画作成が必要である。 ◆雇用労働力を活用していくためには、受入側の環境整備等が必要である。 ◆このため、長期的に安定して経営を行う経営体として、法人化に向けた取り組みを強化する必要がある。 ◆あわせて、県内の農業法人の組織化や法人への助言や指導に取り組んでいく必要がある。	・担い手対策WGの開催(1回) ・市町村、JA等への農業生産法人制度や法人化に向けた取組の説明会(2回) ・先進地視察研修会(熊本県)の実施(11/27~11/28) ・県内の企業的経営実践農家の視察研修会の開催:2回 ・個別コンサルタントの実施:9名 ・法人化に関する個別相談対応:15回	
◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保 ○就業者向けの林業体験の実施 ○就業希望者へのPR方法の改善 林業労働力の確保を図るため、雇用情報の収集と情報提供を実施するとともに、林業についての就業相談会の開催や就業希望者に対する林業体験教室の開催、高校へのPR等就業につながるあらゆる取り組みを行い、3年後の目標である林業の担い手1,720名の確保に繋げる。	○就業希望者と林業事業者それぞれの要望に応じた就業相談や情報提供ができつつある。 ◆林業事業者の経営状態が脆弱で計画的な雇用ができない。	・新規就業者職業紹介アドバイザーによる林業事業者訪問(県下87事業者) ・Uターン就職相談会への参加(8回) ・労働センターへの相談件数(74件)(11月末) ・高校生の林業技術研修(4回) ・高校生の林業職場体験教室(1回)	

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>看護学部 看護相談室2012 6月12日老人看護学ケア相談会を皮切りに、6月から実施し、 10回延べ237名参加 公開講座「看護職にとっての生涯教育」(6/9、132名)など7回延べ479名参加</li> <li>文化学部 公開講座「日本学プログラム講演「ことばメガネ」など5回延べ410名参加</li> <li>社会福祉学部 高校生のための公開講座など2回延べ173名参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各講座とも応募があり、県民の学ぶ意欲に応えることができてい る。</li> </ul>	
<p>7月から9月までに2つの公開講座を実施した。  心に響く音楽の調べin工科大  参加者(本学学生)272名(一般)314名  地域活性化システム論I  参加者(本学学生)128名(一般)(9/22)78名(9/29)86名</p>	<p>今後も質の高い講義を提供することにより、県民ニーズに応じてい く。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>パンフレット4,000部作成(うち、これまで3,422部配布)</li> <li>説明会により、延べ510人に周知</li> <li>新・農業人フェア(東京)にて、11人の相談に対応</li> <li>新・農業人フェア(大阪)にて、10人の相談に対応</li> <li>UIターン就農相談会(大阪)にて4人の相談に対応</li> <li>UIターン就農相談会(東京)にて8人の相談に対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新・農業人フェア(東京・大阪)にて対応した21名のうち、9名を研修 生として確保</li> <li>東京会場21名、大阪会場12名 合計33名の研修生を確保</li> <li>アグリスクール研修修了生33名のうち、農業大学校研修課での スクーリングへの参加者7名を確保。</li> <li>UIターン就農相談会(大阪)にて対応した4名のうち、農業大学校 研修課でのスクーリングへの参加者2名を確保。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者数230人</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>新・農業人フェアでの就農相談件数:(6/23)11件、(7/7)10件、(10/20)8件</li> <li>建設業新分野進出支援説明会・新分野進出セミナーの参加企業:47社 就農相談:3社</li> <li>指導農業士の新規認定者数:13名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農研修支援事業支援対象者:19市町村 58名(11月末)</li> <li>耕作放棄地の再生利用採択件数:9件(11月末)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者数 年間230人</li> <li>指導農業士 H23:49人 → H27:70人</li> <li>人・農地プランの作成 200集落</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全型農業直接支払交付金の有機農業の取組に対する支援市町村が5市町村増 加</li> <li>有機JAS認定の補助金申請が7件(新規認定希望者)</li> <li>4名(県内就農希望者)が青年就農給付金(準備型)を申請</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>有機JAS認証農家戸数 5件/年 (H23:88戸→H27:108戸)</li> <li>支援体制設置市町村 H23:9市町村(26%) →H27:17市町村(50%)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>法人化に関する個別相談(15件)</li> <li>農業経営法人化セミナー参加者:56名(高知市会場26名、四万十町会場30名)</li> <li>農業法人等交流会 法人等参加:35経営体(41名)</li> <li>先進地視察研修会(熊本県) 法人等参加:11名</li> <li>県内企業的経営実践農家の視察研修会参加者:44名</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>農地の権利を取得し、農業経営を行う法人 H23:63法人 → H27:140法人</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>アドバイザーによる求人状況把握</li> <li>UIターン就職相談会参加者(26人)</li> <li>労確センターからの斡旋による雇用人数(10人)</li> <li>高校生の林業技術研修 参加者(37人)</li> <li>高校生の林業職場体験教室 参加者(11人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度林業担い手数 1,661人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的な林業生産活動を行うことが出来る 優れた担い手が育成されている</li> <li>年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り 組んでいる</li> <li>担い手 1,720人</li> </ul>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	取組方針		
施策			
	<b>項目名・事業概要(◆これからの対策)</b> ◆林業技術者養成手法の改善、強化 ◎木材生産の技術習得の推進 ◎先進的事業体への技術者派遣による生産技術の向上 ◆事業体における就労環境の改善  林業技術者及び後継者に対して基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有し、効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を養成する。	○県の研修に併せて緑の雇用制度による研修を活用することにより基幹となる林業技術者の育成が進んだ。 ○就労環境改善事業により雇用環境の改善や労働安全衛生の向上が図られた。  ◆木材の増産に向け素材生産を行える人材の育成が必要。 ◆効率的な生産ができる事業者が少ない。	・林業技術者養成研修の開催:14講座43回(12月末現在) ・架線作業主任者研修事業の実施:1回 ・伐木安全作業技術研修の実施:1回 ・振動病1次健診:12会場
	◆自伐林家等による生産を促進 ○自伐林家の生産活動の支援  自伐林家の所得向上を図るため、意欲を持って森林整備や生産活動に取り組み、山村地域に住み続ける条件を整える。	○H21実績67人、H22実績76人、H23実績86人の自伐林家等が活用し、森林整備を行うとともに、所得向上につながった ◆担い手の確保と技術の向上	・林業事務所との情報共有(2回) ・林業事務所による市町村、森林組合等への周知(1回) ・市町村広報誌への掲載依頼(5月、9月) ・市町村及び森林組合を訪問(2市6町1村及び16森林組合)
	◆自伐林家等による生産を促進 ○副業型林家の育成  継続的に撤出間伐を行なうことで、副業的な林業収入を得る副業型林家を育成するために、OJTによる技術研修や営林指導を行うNPO等の活動を支援する。	○副業型林家を育成することで、副収入を得る者だけでなく専業とする者もでてきている。 ◆担い手の確保と技術の向上	・高知県副業型林家育成事業費補助金による支援 ・副業型林家育成事業によるOJT研修の実施(9月～)
	◆普及指導員による生産技術の普及 ◆地域の特産林産物の生産活動の支援とPR ○市町村と連携した総合的な支援 ◆販売体制への支援 ○市町村と連携した情報発信 ○東京アンテナショップ等産地外商基地と連携した情報発信や販売力の強化  地域に適した特産林産物の生産を促進するため、生産体制の整備、組織化の推進、生産物のPR、情報発信の強化等の支援を行う。	○H22 から土佐備長炭やシイタケ生産について7名が研修を実施 ◆動き始めた取り組みの定着 ◆地域アクションプランにまで上がらない各地域の取り組みの掘り起こし ◆研修終了者が地域で定着できる体制づくりが必要	○高知県産業振興推進総合支援事業 ・大月町製炭事業(幡多AP) ・津野山産原木しいたけ(高幡AP) ○シキミ・サカキの拠点づくり(嶺北AP) ・花卉市場へのサンプル出荷 ・先進地視察(2回) ○地域林業総合支援事業 ・備長炭原木作業路(室戸市) ・シキミ・サカキ用作業路(本山町) ・備長炭PR事業(室戸市他)
	◆漁業の担い手の確保 研修未実施地区での研修受入 幅広い漁業種類を対象に研修受入を促進 アドバイザー制度を継続し、研修終了生へのフォローアップを充実	○漁船リース事業やアドバイザーの配置等の支援策の充実により、それまで頭打ち若しくは減少傾向にあった研修開始者数及び新規就業者数が増加傾向に転じた。  ◆釣り漁業に比べ初期投資が大きいためこれまで受け入れのなかった網漁業や、研修未実施地区での取組を拡大 ◆ふるさと雇用再生特別基金事業終了後のアドバイザーの継続的確保	□アドバイザーによる取組 ・アドバイザー制度の業務委託を締結(4/1) ・室戸市での長期研修受入、高知市御量瀬・土佐清水市窪津での短期研修受入を調整 ・就業支援フェア等で新規就業希望者を勧誘 ○県の取組 ・4/1から長期研修を室戸のキンメ釣で開始 ・長期研修終了生に対する新規漁船リース事業の審査会を開催(4/19 宿毛市、7/23 中土佐町) ・長期研修希望者の審査会を開催(9/26宿毛市)
	◆都市部での移住・新規就業希望者相談会等の実施 ・移住フェア等への参加に加え、意識の高い移住希望者を対象とした高知県独自の小規模相談会の実施 ・高知県を知ってもらうため、地域体験・交流情報も発信 ◆市町村、民間団体との連携強化による高知県全体でのフォローアップの実施	○移住協働パートナー市町村や一部の民間団体と連携した取り組みにより、移住者数は増加。 ◆市町村の取り組み状況には温度差があり、連携対象となる民間団体もまだ限られている。また、庁内関連部署とも移住を前面に出した横断の連携が弱い。	(12月末現在) ・昨年度までの移住コンシェルジュを移住・交流コンシェルジュとして強化、体制も3名から4名に増員し、地域づくり支援課及び「とさてらす」で相談に対応 ・県外での相談会などに25回出席 ・7ヶ所のお試し滞在住宅、4ヶ所の移住者支援住宅、2ヶ所のクラインガルテンについて、移住促進事業費補助金を交付決定 ・関東地域でテレビCM16本放送 ・JR中央線快速・京浜東北線・京葉線車内でのCM放送(1週間) ・フジテレビホームページでのウェブ広告(1週間×2回)
	◆U・Iターン希望者と企業とのマッチングの強化  <b>【事業概要】</b> 県外在住の既卒者を対象としたU・Iターン人材情報システムを活用して、U・Iターン就職希望者と企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・Iターンによる就職の促進と県内企業の人材確保を図る。	<b>【総括】</b> ○U・Iターン求人企業開拓員による企業個別訪問により、システムの周知と企業登録が促進された。 ○ネット上での求職者の登録や求人情報の提供の再開により、利用者の利便性が向上し、求職者の登録が増加した。 <b>【課題】</b> ◆無料職業紹介対象企業の登録を促進し、マッチングの強化を図る。 ◆資格やスキルを持った方の登録を促進し、企業のニーズに応える人材を確保する。	・予算額 8,862千円 ・緊急雇用創出臨時特例基金を活用したU・Iターン求人企業開拓員の配置(4/1～3/31) ・ジョブセンターはりまやにU・Iターン相談コーナーを設置(毎月第1・3水曜) ・U・Iターン就職相談会(6/16 京都) ・U・Iターン就職相談会(6/17 大阪) ・U・Iターン就職相談会(7/7 東京) ・U・Iターン就職相談会(8/16 高知) ・U・Iターン就職相談会(10/27 高松) ・U・Iターン就職相談会(11/3 名古屋) ・U・Iターン就職相談会(11/4 大阪) ・U・Iターン就職相談会(12/2 東京)
	◆本県出身の県外大学生等への県内企業の情報の提供  ○ダイレクトメール、保護者会などを通じて、県内企業の企業説明会等の情報を提供、東京・大阪の就職相談会では、高知県の魅力を伝えることにより、県内への就職促進を図る ○民間と連携して、県外大学生に対する県内インターンシップ情報を提供し、県内企業の理解促進を図る	○本県出身の県外大学生等へ、就職相談会等の情報を発信するとともに、県外の就職相談会に県ブースを出展したり、県外大学保護者会へ参加するなど、本県の企業情報等の提供機会を確保(H22～)  ◆県外大学生やその保護者への情報提供のチャンネルを増やすとともに、よりきめ細かな取組を行うことが必要	・予算額 4,606千円 ・インターンシップの広報 延べ111校×2回 ・大学キャリアセンター訪問による県内就職情報の提供 のべ16校 ・県外大学保護者会で高知の就職に関する情報を提供 13校 ・学内セミナーにおける情報提供 のべ10校 ・学生、保護者への情報提供の充実を図るため、立命館大学との就職支援協定を締結(6/7) ・ダイレクトメールによる県内就職情報の提供 3,296件 ・企業ガイドブックへUターン就職PRの広告掲載 2誌 ・県外合同会社説明会へUターン就職相談ブースを出展 東京1回、大阪2回
(2) 専門的なノウハウ、技術を持った中核人材の県外からの確保			
	◆U・Iターン希望者と企業とのマッチングの強化 <b>【再掲】</b> <b>【事業概要】</b> 県外在住の既卒者を対象としたU・Iターン人材情報システムを活用して、U・Iターン就職希望者と企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・Iターンによる就職の促進と県内企業の人材確保を図る。	<b>【総括】</b> ○U・Iターン求人企業開拓員による企業個別訪問により、システムの周知と企業登録が促進された。 ○ネット上での求職者の登録や求人情報の提供の再開により、利用者の利便性が向上し、求職者の登録が増加した。 <b>【課題】</b> ◆無料職業紹介対象企業の登録を促進し、マッチングの強化を図る。 ◆資格やスキルを持った方の登録を促進し、企業のニーズに応える人材を確保する。	・予算額 8,862千円 ・緊急雇用創出臨時特例基金を活用したU・Iターン求人企業開拓員の配置(4/1～3/31) ・ジョブセンターはりまやにU・Iターン相談コーナーを設置(毎月第1・3水曜) ・U・Iターン就職相談会(6/16 京都) ・U・Iターン就職相談会(6/17 大阪) ・U・Iターン就職相談会(7/7 東京) ・U・Iターン就職相談会(8/16 高知) ・U・Iターン就職相談会(10/27 高松) ・U・Iターン就職相談会(11/3 名古屋) ・U・Iターン就職相談会(11/4 大阪) ・U・Iターン就職相談会(12/2 東京)

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>林業技術者養成研修の受講者数:延べ574名(12月末現在)</li> <li>架線作業主任者研修事業の受講者数:19名</li> <li>伐木安全作業技術研修参加者:18名</li> <li>1次健診受診者:887人</li> </ul>	<p>・</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている</li> <li>◆年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる</li> <li>◆担い手 1,720人</li> </ul>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報等の取組により、事業の制度等について一定の周知が図られた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の周知が進み、自伐林家の積極的な活用が見られるようになった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている</li> <li>◆年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる</li> <li>◆担い手 1,720人</li> </ul>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・OJT研修参加者 19名</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている</li> <li>◆年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる</li> <li>◆担い手 1,720人</li> </ul>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知県産業振興推進総合支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大月町製炭事業(幡多AP) 窯3基完成(12月末)</li> <li>・津野山産原木しいたけ(高幡AP) モデルほだ場の整備事業完成(8月末)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○製炭研修修了生3名が木炭生産を開始(室戸市、東洋町)</li> <li>○備長炭の炭窯や原木シイタケモデルほだ場など、生産活動の核となる施設が完成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域のあらゆる資源を多彩に組み合わせることで付加価値を高め、中山間地域での所得の向上に取り組んでいる</li> <li>また、高齢の方でも収入が得られる機会が創出されている</li> </ul>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>□アドバイザーによる取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月末時点で、長期研修生2名(室戸市、宿毛市)、短期研修生2名(高知市、土佐清水市)を受入</li> <li>・就業支援フェアで勧誘した22名について研修受入を調整したが実施に至らず</li> </ul> </li> <li>○県の取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・宿毛市、中土佐町の長期研修修了生に対する漁船リース事業を実施</li> </ul> </li> </ul>	<p>表1 新規漁業参入者の推移 単位:人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>15</th> <th>16</th> <th>17</th> <th>18</th> <th>19</th> <th>20</th> <th>21</th> <th>22</th> <th>23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規漁業参入者数</td> <td>19</td> <td>23</td> <td>22</td> <td>25</td> <td>41</td> <td>28</td> <td>34</td> <td>39</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料:漁業指導所調査</p>	年	15	16	17	18	19	20	21	22	23	新規漁業参入者数	19	23	22	25	41	28	34	39	76	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市の小型底曳網など研修未実施地区、漁業種類を拡大</li> <li>・年間32名の新規就業者を確保</li> <li>研修修了生を地域の中核的漁業者として育成</li> </ul>
年	15	16	17	18	19	20	21	22	23													
新規漁業参入者数	19	23	22	25	41	28	34	39	76													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月末移住相談件数:622件(前年度12月末相談件数:454件)</li> <li>・相談会等への参加者数:301組</li> <li>・ドラマ放映期間中の県の移住ポータルサイト「高知で暮らす。」へのアクセス数:約16万件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月末移住者数37組67人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住者数:〇〇〇組</li> </ul>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績(11月末) <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規登録企業数:45社(内開拓員訪問企業25社)(H23年度:11月末38社(内開拓員訪問企業31社))</li> <li>・新規登録者数:189名(H23年度:11月末189名)</li> <li>・ジョブセンターはりまやU・Iターン相談コーナー相談件数:16名</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・U・Iターン就職者数 22人(11月末現在)(H23年度:11月末11人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆企業が求める人材の確保</li> </ul>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップの情報提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>マッチングセミナー(27社、346名出席)</li> <li>キックオフセミナー(16社、151名出席うち県外2名)</li> </ul> </li> <li>・県外大学保護者会で高知の就職に関する情報を提供 9校 保護者212名出席</li> <li>・学内セミナーにおける情報提供 31名ブース来訪</li> <li>・県外合同会社説明会参加学生数 193名(速報値)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報媒体等にロゴを使用することによって、官民挙げてUターン就職を推進していく機運が高まった。</li> <li>・Uターン就職セミナー、保護者会、ダイレクトメール、合同会社説明会等において高知の就職情報を提供することにより、参加者にUターン就職への意識付けができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が求める人材を確保</li> </ul>																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>○実績(11月末) <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規登録企業数:45社(内開拓員訪問企業25社)(H23年度:11月末38社(内開拓員訪問企業31社))</li> <li>・新規登録者数:189名(H23年度:11月末189名)</li> <li>・ジョブセンターはりまやU・Iターン相談コーナー相談件数:16名</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・U・Iターン就職者数 22人(11月末現在)(H23年度:11月末11人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆企業が求める人材の確保</li> </ul>																				